

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に
基づく平成20年度各部局等事業実績

福島県人権男女共生課

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画【施策の達成度を測る指標】

分野	No.	指標名	現状値 (平成17年度)	実績値 (平成19年度)	実績値 (平成20年度)	全国順位	目標値 (平成22年度)	備考	担当部局等	担当課(室)
1 UDの意識づくり	(1)考え方の普及啓発	1 ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	40.9%	45.2% (平成20年度)	45.2% (平成20年度)	-	70.0%		生活環境部	人権男女共生課
		2 人権男女共生課のUDのホームページへのアクセス数(年間)	25,645件	17,039件	16,683件	-	モニタリング 指標		生活環境部	人権男女共生課
	(2)学ぶ機会づくり	3 ユニバーサルデザインに関する県政講座の実施回数(年間)	1回	3回	9回	-	10回		生活環境部	人権男女共生課
	(3)核となる人材・組織づくり	4 ふくしまユニバーサルデザイン推進パートナー数(累計)	個人168人 団体14団体	個人231人 団体18団体	個人232人 団体19団体	-	個人300人 団体100団体		生活環境部	人権男女共生課
		5 ユニバーサルデザインに取り組むNPO数(ふくしまユニバーサルデザイン推進パートナーであるNPO数)(累計)	6団体	7団体	8団体	-	11団体		生活環境部	人権男女共生課
2 こころのUD	(1)人権への気づき	6 多文化共生県政講座の実施回数(年間)	40回	42回	41回	-	40回		生活環境部	国際課
		7 人権教育研究指定校数(累計)	7校	9校	11校	-	13校		教育庁	学校生活健康課
	(2)こころの教育等	8 県民カレッジ(夢まなびと)受講者数(年間)	23,050人	31,354人	47,150人	-	60,000人		文化 スポーツ局	生涯学習課
	(3)さまざまな交流	9 地球体験キャラバン実施回数(年間)	4回	4回	6回	-	6回		生活環境部	国際課
		10 グリーン・ツーリズムの交流人口(年間)	176千人	230千人	218千人		248千人		観光交流局	観光交流課
		11 もりの案内人認定者数(累計)	285人	343人	368人	-	425人		農林水産部	林業振興課
		12 森林整備ボランティア参加者数(累計)	17,544人	20,135人	20,325人	-	33,000人		農林水産部	林業振興課
		13 観光客入込数(年間)(暦年)	52,995千人	56,945千人	55,331千人	-	概ね 50,000千人		観光交流局	観光交流課

分野	No.	指標名	現状値 (平成17年度)	実績値 (平成19年度)	実績値 (平成20年度)	全国順位	目標値 (平成22年度)	備考	担当部局等	担当課(室)	
3 暮らしのUD	(1)日常生活	14	配偶者暴力相談支援センター相談受付件数(年間)	1,086件	1,606件	1,709件	11位	モニタリング指標		保健福祉部	児童家庭課
		15	配偶者暴力相談支援センターの設置数(累計)	8施設	8施設	8施設	-	13施設		保健福祉部	児童家庭課
		16	児童相談所相談受付件数(年間)	4,910件	5,622件	5,472件	18位	モニタリング指標		保健福祉部	児童家庭課
		17	市町村における児童虐待防止ネットワーク設置率	26.2%	81.7%	86.4%	45位	100%		保健福祉部	児童家庭課
		18	グループホーム・福祉ホームの入居者数	662人	884人	1,094人	-	1,186人		保健福祉部	障がい福祉課
		19	トレーサビリティが確保されている生産割合	42.4%	57.7%	58.7%	-	75.0%		農林水産部	農産物安全課
		20	うつくしまエコリーダー認定者数(累計)	1,470人	1,547人	1,583人	-	1,800人		生活環境部	環境共生課
		21	地域子育て支援センター整備数(累計)	52カ所	58カ所	59カ所	-	100カ所	前年度記入誤りにより訂正	保健福祉部	子育て支援課
	(2)働く場	22	就業している障がい者数	5,498人	5,855人	5,904人	-	6,300人		商工労働部	雇用労政課
		23	育児休業取得率	女性68.2% 男性0%	女性82.6% 男性0.7%	女性85.4% 男性0.6%	-	女性80.0% 男性10.0%		商工労働部	雇用労政課
		24	「仕事と生活の調和」推進企業の認証数(累計)	26社	128社	175社	-	240社		商工労働部	雇用労政課
	(3)社会参加	25	県の審議会等における女性委員の割合	33.1%(総数) 36.2%(職指定除く) (H18.4.1)	34.8%(総数) 38.2%(職指定除く) (H20.4.1)	35.2%(総数) 38.4%(職指定除く) (H20.4.1)	15位()	33.3%(総数) 40.0%(職指定除く)	都道府県によって、対象とする審議会等が異なる。	生活環境部	人権男女共生課
		26	男女共同参画等に関する副読本の活用率(公立高)	85.9%	92.9%	92.9%	-	100%		教育庁	学校生活健康課
		27	家族経営協定締結数(累計)	749戸	913戸	941戸	-	1,200戸		農林水産部	農業振興課

分野	No.	指標名	現状値 (平成17年度)	実績値 (平成19年度)	実績値 (平成20年度)	全国順位	目標値 (平成22年度)	備考	担当部局等	担当課(室)	
4 まちづくりのUD	(1)まち全体	28	みんなに見やすい信号機(LED式)の設置率	9.0%	16.7%	20.8%	-	15.0%		警察本部	交通規制課
		29	優良景観形成住民協定認定数(累計)	11件	13件	16件	-	16件		生活環境部	環境評価景观室
	(2)交通	30	乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率	1.3%	1.7%	2.3%	41位	5.0%	全国比較の可能なノンステップバスの導入率に指標を変更する。(低床バスは全国のデータが無いため。)	生活環境部	生活交通課
		31	エレベーター・エスカレーター設置済の主要駅数(累計)	3駅	4駅	5駅	-	6駅	1日当たりの平均的な利用者数が5千人以上である駅における設置を目標としているが、H20.3.31現在で該当駅が6駅となったため、目標値を7駅から6駅に変更する。	生活環境部	生活交通課
	(3)公共・公益施設	32	やさしさマークを取得した県有既存建築物数(累計)	42棟	49棟	52棟	-	66棟		土木部	営繕課
		33	「人にやさしいまちづくり条例」に基づき整備された公益的施設数(累計)	4,074施設	4,886施設	5,242施設	-	6,000施設		保健福祉部	高齢福祉課
		34	電線共同溝の整備延長(累計)	69.6km	75.8km	79.5km (速報値)	-	100.0km		土木部	道路整備課
		35	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長(累計)	402.5km	455.9km (速報値)	467.0km (速報値)	-	680.0km		土木部	道路整備課
	(4)公園などの憩いの空間	36	認定ツーリズムガイド数(累計)	58人	80人	85人	-	100人		観光交流局	観光交流課
		37	外国語で対応できる案内所数(累計)	5カ所	6カ所	6カ所	12位	12カ所		観光交流局	観光交流課
	(5)住宅	38	在宅介護対応住宅改造件数(累計)	28,185件()	38,627件	44,138件	-	52,000件	本計画策定後、確定値がまとまったため、現状値(平成17年度)を修正した(28,536件 28,185件)。	保健福祉部	高齢福祉課
		39	県営住宅等のバリアフリー整備住宅率	25.6%	26.8%	27.0%	-	32.0%		土木部	建築住宅課
		40	高齢者円滑入居賃貸住宅情報登録件数	205棟 1,847戸	223棟 2,026戸	249棟 2,233戸	-	モニタリング 指標		土木部	建築住宅課
	(6)商店街	41	中心市街地の来街者数	37,849人	27,536人 (平成18年度)	15,042人 (平成20年度)	-	60,000人		商工労働部	商業まちづくり課

分野	No.	指標名	現状値 (平成17年度)	実績値 (平成19年度)	実績値 (平成20年度)	全国順位	目標値 (平成22年度)	備考	担当部局等	担当課(室)	
5 ものづくりのUD	(1)製品の開発	42	事業者が行う優れたユニバーサルデザイン製品開発の支援件数(累計)	6件	11件	-	-	21件	H19年度で事業終了	商工労働部	産業創出課
	(2)製品の利用	43	ふくしまユニバーサルデザインフェア来場者数	8,200人	10,965人	11,763人	-	10,000人	H20年度で事業終了	商工労働部	産業創出課
6 サービスのUD	(1)行政	44	接遇等職員研修指導者の養成講座修了者数(累計)	163人	213人	243人	-	300人		総務部	職員研修課
	(2)民間サービス業	45	栄養成分表示をしている店舗数(累計)	123店	223店	270店	-	450店		保健福祉部	健康増進課
		46	民間サービス提供者を対象にした研修会の実施回数(年間)	10回	1回	0回	-	10回		生活環境部	人権男女共生課
7 情報のUD	(1)行政情報	47	ホームページ作成ガイドラインの達成度	93.9%	98.81%	97.77%	-	99.0%		知事直轄	広報課
		48	県で発行しているメールマガジンの登録者数	3,093件	5,715件	5,934件	-	モニタリング指標		生活環境部	人権男女共生課
	(2)情報化対応	49	パソコンボランティアの登録者数(累計)	84人	84人	86人	-	140人		保健福祉部	障がい福祉課
		50	光ファイバによるブロードバンド世帯カバー率	68.6%()	72.2%	78.6%	29位	90.0%	本計画策定後、より精度の高い総務省の調査データが公表されたため、現状値(平成17年度)を修正した(62.3%68.6%)。	企画調整部	情報政策課
		51	コンピュータで指導できる教員率	73.2%()	62.2%()	63.9%()	26位	100%	平成17年度以前と平成18年度以降では、算出方法が異なる。	教育庁	学習指導課
		52	手話通訳者、要約筆記奉仕員登録者数(累計)	99人	112人	137人	-	246人		保健福祉部	障がい福祉課

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

1 ユニバーサルデザインの意識づくり

(1) 考え方の普及啓発

施策No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 各種広報						
1	一般県民、市町村、UD推進パートナー、UD推進リーダー等を対象に、「ふくしまUD」メールマガジン」を定期的に配信します(月1回)。			生活環境部	人権男女共生課	計12回発行 配信数1,006件(平成20年度未現在)
2	県主催イベントが、必要に応じ「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」に基づいて行われるよう推進します。			生活環境部	人権男女共生課	UDの視点に配慮したイベントの企画・運営を推進した。
3	担当職員を派遣し、啓発パンフレット、UD製品等を活用して、UDの考え方を県民に分かりやすく紹介する県政講座を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践発信事業	443	生活環境部	人権男女共生課	職員派遣による県政講座9回実施(喜多方市高郷民生委員協議会、勿来ひとまち未来会議(小・中学校8回))
4	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
5	「全国生涯学習フェスティバル」や「ふくしまUDフェア」等において、UD製品・啓発パネルの展示等を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践発信事業	443	生活環境部	人権男女共生課	「ふくしまUDフェア」9月19日(金)～21日(日)、「全国生涯学習フェスティバル」10月11日(土)～15日(水)において、UD製品・啓発パネル等の展示等を行った。
	福祉機器展示室を開設し、多様な介護機器の展示及び相談等を行います(展示室内にUDコーナーを設け、グッズを展示したり、パネルや書籍で紹介しします)。	介護実習・普及事業	38,548	保健福祉部	高齢福祉課	相談者数は月平均約430人、相談者数は月平均約50人(相談件数:月平均約70件)。相談者数及び件数は前年を大きく上回っています。
6	手話通訳やPC要約筆記、託児室の設置等、主催行事においては十分な配慮を行うとともに、他部局等が主催する行事について必要なアドバイスを行います。			生活環境部	人権男女共生課	参加者の状況に応じ手話通訳の配置やPC要約筆記の実施、託児室の設置等の必要性について検討するなど、UDの視点に配慮した運営を推進した。
	本会議及び常任委員会の傍聴者に対し、必要に応じ関係部局の協力を得て、手話通訳者を配置します。	本会議及び委員会の傍聴		全庁	議事課	手話通訳配置の要望なし
イ 取組支援						
7	必要に応じて、市町村やNPO等に対し随時、情報提供や啓発パネルの貸出し、パンフレットの提供等を行います。			生活環境部	人権男女共生課	市町村やNPO等からの要請に応じ、啓発パネルの貸出し、パンフレットの提供を実施した。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) 学ぶ機会づくり

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 学校教育						
8	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
9	児童生徒一人一人の社会性や豊かな人間性を育成するために、学校・家庭・地域が連携を図り、社会奉仕体験活動や自然体験活動、勤労生産活動等、豊かな体験活動を展開します。	豊かな体験活動推進事業(推進地域・推進校)		教育庁	学校生活健康課	実施していない
10	子どもたちに実際に教える教職員に対してUDの意識付けを行うため、教職員の基本研修、職能研修、専門研修において、UDに関する意識啓発を図るための講話や研修を実施します。	基本研修・職能研修・専門研修		教育庁	学習指導課 特別支援教育課	県教育センターで以下のとおり研修を実施した。 ・基本研修616名(初任者研修161名、経験者研修 209名、経験者研修246名) ・職能研修516名(職能研修 296名、職能研修 220名) 県養護教育センターで以下のとおり研修を実施した。 ・基本研修 353名 ・職能研修1,358名
11	学校訪問等により、各学校において積極的に情報機器の利用を推進するよう働きかけます。	学校訪問		教育庁	学習指導課	県内34校を訪問して働きかけた。
12	児童生徒一人一人の社会性や豊かな人間性を育成するために、学校・家庭・地域が連携を図り、社会奉仕体験活動や自然体験活動、勤労生産活動等、豊かな体験活動を展開します。	豊かな体験活動推進事業(農山漁村におけるふさと生活体験推進校)	6,942	教育庁	学校生活健康課	進学校6校を指定し、当該学校の活動を受け入れる地域との連携の下、自然体験や農業漁業体験を行うなど長期にわたる宿泊を伴う体験活動を推進する方策について調査研究を実施した。
13	不登校・いじめ等、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域との連携を踏まえた実践的な取組みを行います。	不登校対策推進事業 スクールカウンセラー活用事業	162,202	教育庁	学校生活健康課	不登校対策会議を開催し、不登校児童生徒の学校復帰策や未然防止策等を検討するとともに、学校適応指導教室等の訪問や保護者対象の研修会の実施等による支援を行った。 県内の中学校168校、高等学校45校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員等との相談活動等を通して問題行動の未然防止や早期解決に当たった。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

イ 生涯学習・社会教育活動

14	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	
15	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	
16	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
17	児童生徒を対象にメディアリテラシーパンフレットを作成・配布し、安全・安心なインターネット利用の普及啓発を行います。また、保護者や地域の大人を対象にメディア対応能力育成講座を開催し、子どもたちのインターネット利用に関する確かな助言や指導ができるよう支援します。	メディア対応能力育成事業(青少年を取り巻く有害環境対策の推進)	1,891	生活環境部	青少年育成室	H20.9.27(木)他3日間、県内4カ所で「インターネット安全・安心啓発フォーラム」を開催。290名参加。児童用及び保護者用の啓発パンフレットを作成、配布した。(児童用:小学5年生 保護者用:小学5年生及び中学3年生の保護者)
18	男女共生センターにおいて、男女共同参画専門講座のプログラムとして提供します。			生活環境部	人権男女共生課	男女共生センターにおいて、男女共同参画専門講座(10/25,11/1連続講座)を実施した。
19	男女共生センターにおいて、各種講座等を実施するとともに、NPO等のネットワーク化を進めます。また、人材リストの整備に努めます。	男女共生センター管理運営委託事業(普及啓発・研修事業) 男女共生センターネットワーク推進事業	2,833 3,925	生活環境部	人権男女共生課	男女共生講演会(7/19昼夜2回)、未来館トークサロン(8/2,11/22)、未来塾(10/29,11/19)、男女共同参画基礎講座(2/16)他、各種講座を実施した。 団体との連携講座(須賀川市、喜多方市、相馬市)を開催し、関係団体のネットワーク化と活動支援を実施した。 人材リストの整備・提供
20	老人大学の運営支援や高齢者団体のリーダー養成を行います。	高齢者の健康・生きがいづくり事業	1,867	保健福祉部	高齢福祉課	郡山市あさかの学園大学、あいづわくわく学園、いわき市シルバーにここ学園の3老人大学で一般教養講座、専攻過程、研究過程が実施された。会津若松市中央公民館等においてシルバーリーダー養成講座が開講された。全10回。参加者数30名。
21	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を実施します。	国際交流員設置事業	13,612	生活環境部	国際課	国際交流員3名設置

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(3) 核となる人材・組織づくり

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 人材づくり						
22	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
23	高齢者や障がい者等への接客サービス等の大切さを学ぶ「みんなにやさしいUD」探検・発見事業を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	市町村で窓口業務を対象とする職員など、自治体職員を対象に、UDの視点でのサービスの大切さを学ぶ研修会を開催した。(11月28日 ビッグパレットふくしま)
24	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等を活用して、県内でUDを実践する事業者等の取り組み事例の調査を実施した。
25	各部局等のUD推進リーダーを通じて、職員へのUDの考え方の周知を図ります。			生活環境部	人権男女共生課	文書通知等を通じて周知を図った(総括UD推進リーダー19名、UD推進リーダー428名)
26	高齢者や障がい者等への接客サービス等の大切さを学ぶ「みんなにやさしいUD」探検・発見事業を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	対象者を市町村で窓口業務を担当する職員などとして実施。UDの視点でのサービスの大切さを学ぶ研修会を開催した。(11月28日 ビッグパレットふくしま)
27	男女共生センターにおいて、各種講座等を実施します。また、人材リストの整備に努めます。	男女共生センター管理運営委託事業(普及啓発・研修事業)	2,833	生活環境部	人権男女共生課	男女共生講演会(7/19昼夜2回)、未来館トークサロン(8/2,11/22)、未来塾(10/29,11/19)、男女共同参画基礎講座(2/16)他、各種講座を開催した。 人材リストの整備・提供
イ 組織づくり						
28	「ふくしま"UD"メールマガジン」でNPO等の活動を取り上げ、情報交換に努めます。			生活環境部	人権男女共生課	「ふくしま"UD"メールマガジン」において、県内のNPO等の活動を紹介した。
29	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
30	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
31	職員派遣による県政講座、啓発パネルの貸出し、パンフレットの配布等により、UDの普及に取り組み市町村を支援します。	(新規)ふくしま型UD実践発信事業	443	生活環境部	人権男女共生課	職員派遣による県政講座9回実施(喜多方市高郷民生委員協議会、勿来ひとまち未来会議(小・中学校8回))

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

2 こころのユニバーサルデザイン

(1) 人権への“気づき”

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア いのちの大切さに気づく機会づくり						
32	「ふくしま子ども憲章」の活用を推進するため、パンフレット等の配布、ホームページでの広報を行います。	「ふくしま子ども憲章」推進事業		教育庁	教育総務課	「ふくしま子ども憲章」の浸透を図るため、ホームページへの掲載を行った。
33	思春期相談事業として、思春期相談ほっとライン事業、産婦人科医による望まない妊娠予防教育事業を実施します。また、10代の性のち生きいきプロジェクト事業として、プロジェクト推進会議の開催、学校との連携による啓発・個別指導強化事業の実施、親支援・性と生のワークショップを開催します。	思春期相談事業 10代の性のち生きいきプロジェクト事業	18 3,740	保健福祉部 教育庁	児童家庭課 社会教育課	<p>思春期相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思春期相談ほっとライン事業 ・各保健福祉事務所で電話、メール等による相談を受けた。相談件数861件(平成20年12月末現在) ・産婦人科医による望まない妊娠予防教育事業 ・人工妊娠中絶や性感染症治療のために医療機関を受診した若者に対し、産婦人科医等による指導、教育を強化するため、指導用リーフレットを配布した。 ・10代の性のち生きいきプロジェクト事業 ・10代の性のち生きいきプロジェクト推進会議の開催 ・本庁に庁内推進会議およびワーキンググループを設置し、関係部局の連携を強化し事業の推進を図った(年5回開催)。 ・また、各保健福祉事務所に推進会議を設置し、思春期の性の健康問題等について協議した(各事務所1~2回開催)。 ・学校との連携による啓発・個別指導強化事業 ・全高校1年生を対象に正しい性の普及・啓発を行うために予防啓発用リーフレットを作成し、配布した(作成部数:25,500部)。 ・また、性の健康問題を抱えた生徒からの相談を受けた養護教諭等が活用するための専門的リーフレットを各高校の希望に応じ配布した。 ・親支援・性と生のワークショップ ・教育事務所と保健福祉事務所等が連携して県内7カ所で開催し、保護者や地域の大人を対象に意識啓発を図った。(参加者総数1,132名)
	次代の親となる10代の子どもの健全な育成を推進するため、保健福祉部と教育庁が連携し保護者や地域の大人を対象にワークショップを開催します。性・いのちについて大人が子どもと向き合い関わっていくことの重要性について意識啓発を図るとともに、思春期の子育てについて保護者を支援し家庭教育の推進を図ります。	10代の性のち生きいきプロジェクト事業「親支援・性と生のワークショップ」	1,569			

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

34	県の性教育指針「性を学んでいのち生きいき」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた性教育の充実を図ります。	夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業		教育庁	学校生活健康課	幼稚園3、小学校29、中学校23、高等学校9、特別支援学校1 計65校園に性教育推進協力校をお願いし、授業を公開することや研究成果を広く普及させることなどにより、性教育の充実を図った。
35	本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の指導者の養成講座を開催するとともに、参加団体に調査に必要な教材を提供します。	せせらぎスクール推進事業	1,869	生活環境部	環境共生課	1 小・中学校等の教職員を対象とした指導者養成講座を3回開催 開催状況 (1)中通り会場 開催日 平成20年5月31日 開催場所 白河市白河地域職業訓練センター / 阿武隈川 受講者数 29名 (2)会津会場 開催日 平成20年6月14日 開催場所 会津若松市文化センター / 湯川 受講者数 26名 (3)浜通り会場 開催日 平成20年5月17日 開催場所 いわき市好間公民館 / 好間川 受講者 31名 (4)合計受講者数 86名 (5)講師 福島大学理工学群共生システム理工学類 准教授 塘 忠顕 氏 2 せせらぎスクール調査実施状況 水生生物による水質調査を実施する団体を募集し、参加団体に下敷き等の教材の提供を行った。 (1) 団体数 177団体 (2)延べ参加者数 8,071人
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	
36	県民を対象に、高齢者介護に関する意識の啓発や介護の基礎知識を習得するための講習会(県民介護講座)、情報提供を行います。	介護実習・普及事業	38,548	保健福祉部	高齢福祉課	県民介護講座を受講した県民の74.4%が「講座を受講して介護に対する認識や考え方が変わった」と答えています。
37	子どもたちが、かけがえのない命の大切さなどを実感できるよう、各学校が地域の人材や体験活動等を生かした多様な取組み、道徳性の育成を図ります。	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業(命の大切さについての研究) 豊かな体験活動推進事業(命の大切さを学ばせる体験活動に関する調査研究)		教育庁	学校生活健康課	実施していない。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

38	児童虐待の未然防止、早期発見・対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化を図ります。	(一部新規)子どもを虐待から守る総合対策推進事業	5,301	保健福祉部	児童家庭課	虐待から子どもを守る連絡会議 7/28開催、15期間・団体から21名が参加 市町村児童相談体制強化事業 市町村職員を対象とした虐待対応の研修会(各児童相談所ごとの開催) 延べ13回開催、延べ161名が受講 学校等との連携強化事業 ・教職員向け虐待対応の研修会(各児童相談所ごとの開催)延べ19回開催、延べ1,297名が受講 ・「保育従事者・教職員のための児童虐待対応フローチャート」ポスターを作成 全保育所、幼稚園、学校に配布 虐待防止地域連絡網整備事業 ・主任児童委員、保育士等を対象とした研修会(各児童相談所ごとの開催)延べ4回開催、延べ204名が受講 児童虐待対応ケース強化事業 ・児童虐待対応専門員の配置 各児童相談所に弁護士、精神科医、大学教授を1名ずつ配置 ・虐待した保護者等に対するカウンセリング(各児童相談所ごとに実施)実施回数 68回、対象人数218人
	小中学校においては学級活動、家庭科等で、高等学校においては本県が発行した副読本等を活用し、家庭科、公民科等で公開授業を行うことで、児童・生徒や保護者、地域住民にも男女共同参画について理解を深めます。	みんなで築こう男女共同参画社会公開授業		教育庁	学校生活健康課	県内の小・中・高等学校14校において、男女共同参画に関わる公開授業を実施し、児童生徒及び保護者・地域住民に対する意識啓発を図った。
39	不登校・いじめ等、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域との連携を踏まえた実践的な取組みを行います。	不登校対策推進事業 スクールカウンセラー配置事業	162,202	教育庁	学校生活健康課	不登校対策会議を開催し、不登校児童生徒の学校復帰策や未然防止策等を検討するとともに、学校、適応指導教室等の訪問や保護対象者の研修会の実施等による支援を行った。 県内の中学校168校、高等学校45校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員等との相談活動等を通して問題行動の未然防止や早期解決に当たった。
40	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	
41	小・中・高校生の夏休み期間である7～8月に焦点をあわせ、青少年の健全育成や非行防止のための県民運動を展開します。	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	213	生活環境部	青少年育成室	H20.7.12(土)に会津若松市で街頭啓発活動を実施。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	学校生活健康課	
	少年の規範意識や社会性の高揚を図るため、学校をはじめとした関係機関・団体と横断的な連携を図り、環境美化活動等の社会参加活動や非行防止活動、居場所づくり活動等を実施します。	少年サポート事業	1,659	警察本部	少年課	非行少年等の立ち直り支援事業や居場所づくり活動として、農作業を通じたふれあい体験事業(6月から3月まで5回実施、いわき市)、不良行為少年たちと少年警察ボランティア等との交流会の開催(10月、田村市)のほか、小中高校等に対する非行防止教室(758回)や薬物乱用防止教室(113回)を実施した。
42	「人権への気づき」のきっかけとなるよう、県民参加型の人権啓発活動を実施します。	「人権への気づき」推進事業	9,008	生活環境部	人権男女共生課	小学5・6年生児童35名がCAPプログラムなどを体験取材し、人権新聞を作成、また、「いじめ」をテーマとした演劇公演を行った。会場では、児童が作成した人権新聞の展示を行った。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

イ 差別・偏見の解消

43	高齢者や障がい者等への接客サービス等の大切さを学ぶ「みんなにやさしいUD」探検・発見事業を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	対象者を市町村で窓口業務を担当する職員などとして実施。UDの視点でのサービスの大切さを学ぶ研修会を開催した。(11月28日 ビッグパレットふくしま)
44	犯罪被害者等を対象とした総合窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介しします。			生活環境部	人権男女共生課	犯罪被害者等を対象とした総合窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介した。
	犯罪被害者に対する切れ目無い支援を行うため、市町村職員に対する研修を実施します。	犯罪被害者施策研修会	19			市町村職員に対し、犯罪被害者等施策についての研修会を実施した。(11/28 ビッグパレットふくしま)
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	学校生活健康課	
44	犯罪被害者やその家族が犯罪等により受けた被害から立ち直り、再び地域において平穩に過ごすことができるように、教育活動及び広報・啓発活動を通じて県民の理解の促進と協力の確保を図ります。	被害者支援運営事業		警察本部	県民サービス課	<p>「犯罪被害者支援の日」被害者支援街頭キャンペーンの実施(10/3)</p> <p>関係機関と合同で、JR福島駅前において、臨時相談コーナー開設やチラシの配布等を行った。その他、県内各地で同趣旨の広報啓発キャンペーンを実施した。</p> <p>「被害者等支援推進月間」の実施(11月中)</p> <p>県下全警察署において、被害者支援講話の実施、チラシの新聞折込、電光掲示板による広報等、各種広報啓発活動を実施した。</p> <p>「被害者支援キャラバン隊」の実施</p> <p>関係機関と合同で、福島(10/24)、いわき(10/29)、会津(11/5)の各方を巡回し、市長表敬訪問、無料被害相談、映画上映(交通事故被害者遺族がモデルの映画)等の広報啓発キャンペーンを実施した。(来場者数:約400人)</p> <p>福島大学学園祭における講話等の実施(11/1)</p> <p>福島大学学園祭の実行委員、関係機関と合同で、被害者支援補佐による「生命の大切さ」に関する講話、映画上映(交通事故被害者遺族がモデルの映画)を行った。(来場者:約180人)</p> <p>被害者支援講演会の開催(11/24)</p> <p>ふくしま被害者支援センター設立一周年記念式典(県警本部後援)において、被害者遺族の講演、映画上映(交通事故被害者遺族がモデルの映画)、被害者遺族の手記等のパネル展示等を行った。(来場者:約900人)</p>
45	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

46	ポスター・チラシの配布等を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行います。	やさしいまちづくり推進事業	130	保健福祉部	高齢福祉課	約1,800カ所の公益的施設の管理者に対しチラシの配布を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行った。
	公益的施設が保有する国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のカラー塗装を進めることで、駐車施設の適正利用を図ります。 (平成20年度実施予定なし)	(新)車いす利用者用駐車施設適正利用推進事業	2,334			教育庁
	47	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、必要な見直しを行います。	障がい者計画推進事業	442	保健福祉部	障がい福祉課
48	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、必要な見直しを行います。	障がい者計画推進事業	442	保健福祉部	障がい福祉課	福島県障がい者施策推進協議会を開催し、福島県障がい福祉計画の進行管理についての協議を行った。
49	障がいのある子どもが地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶ教育機会の拡大を図ることで、差別や偏見の解消に努めます。	共に学ぶ環境づくりプラン	255	教育庁	学校経営支援課 特別支援教育課	視覚障がい児支援講師を配置、重度の視覚障がい児のための教材教具の貸与を行った。
50	ハンセン病についての正しい知識の普及のため、県民を対象とした講演会を開催します。 また、特に偏見のない若い世代に正しい知識を持ってもらうため県内の小学校5年生にパンフレットを学校を通じ配布します。 (平成20年度実施予定なし)	ハンセン病啓発普及事業	553	保健福祉部	医療看護課 障がい福祉課	白河市内の会場にて外部講師を招いてハンセン病を理解する講演会を開催した。
					障がい福祉課	
51	男女共生センターにおいて、公募研究等を実施します。	男女共生センター管理運営委託事業(調査研究・情報事業)	8,062	生活環境部	人権男女共生課	自主研修 「男女共同参画に関する基礎的データの収集・分析」 公募研究 継続研究(平成19～20年度) 「女性関連施設スタッフに必要な知識・技能に関する研究」 新規研究(平成20～21年度) 「外国人研修・技能実習制度」にかかわる男女平等の労働環境構築のための「アクションプラン」策定と派遣国の実態把握に関する国際比較・調査研究」 地域課題委託調査研究 「会津若松市における男女共同参画推進活動に関する課題とその解決方法について」 「農村における女性のワークライフバランスに関する調査研究～女性労働とグリーンツーリズムの推進に着目して」

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) こころの教育等

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア とともに学ぶ教育						
52	養護教育センターにおける基本研修、専門研修を通して、特別支援教育に関する教員の研修に努めます。	共に学ぶ環境づくりプラン		教育庁	特別支援教育課	特別支援学校のみならず、小・中学校、高等学校等からも専門研修へ多数参加した。
53	発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の支援のため、外部専門家による巡回相談、各種教員研修、厚生労働省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、特別支援教育を総合的に推進します。	発達障がい等支援・特別支援教育総合推進事業		教育庁	学校経営支援課 特別支援教育課	特別支援学校が夏期休業中などを中心に、センター的機能として下記の事業を実施した。 ・小・中学校等の教員への支援 ・特別支援教員に関する相談・情報提供 ・障がいのあつ児童生徒への相談・支援 ・小・中が校等の教員に対する研修協力
54	新たに施設整備を行う県立学校については、ユニバ-サルデザインに配慮した、すべての人々が利用しやすい施設となるよう計画します。	県立学校施設整備事業	23,998	教育庁	財務課 施設財産室	喜多方工商統合高、大笹生養護学校の実施設計
55	日本語指導が必要な外国人児童生徒への授業実践を行うとともに、日本語指導の役割を担う教員を対象にした研修会を開きます。	JSLカリキュラム実践支援事業(福島市)	2,028	教育庁	学習指導課	JSLカリキュラムの活用による授業実践 (7小学校・6中学校において計240回実践) ワークショップの開催(5回開催)
56	吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、健康で安全な学校生活を送ることができるように、県立特別支援学校に看護師を配置し、福祉及び医療との連携を図りながら医療的ケアを実施します。	特別支援学校における医療的ケア事業	2,798	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校12校において看護師を配置し、たんの吸引等の日常的に医療的なケアが必要な児童生徒のケアを実施した。
イ とともに学ぶ生涯学習・社会教育活動						
57	多様な機関が実施する様々な学習機会を、分かりやすく体系化して提供し、県民の学習活動への参加と学んだ成果を活用した社会への参加を支援します。	県民カレッジ推進事業	11,577	文化 スポーツ局	生涯学習課	いつでも、どこでも学べる学習環境インターネットによる学習講座を配信 32講座 83回 全県的に学習情報を体系化して提供するための情報誌をユニバーサルデザインに配慮し発行 1万8千部 2回
58	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	
59	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	
60	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

61	児童生徒を対象にメディアリテラシーパンフレットを作成・配布し、安全・安心なインターネット利用の普及啓発を行います。 また、保護者や地域の大人を対象にメディア対応能力育成講座を開催し、子どもたちのインターネット利用に關し的確な助言や指導ができるよう支援します。	メディア対応能力育成事業(青少年を取り巻く有害環境対策の推進)	1,891	生活環境部	青少年育成室	H20.9.27(木)他3日間、県内4箇所で行った「インターネット安全・安心啓発フォーラム」を開催。290名参加。児童用及び保護者用の啓発パンフレットを作成、配布した。(児童用:小学5年生 保護者用:小学5年生及び中学3年生の保護者)
62	男女共生センターにおいて、男女共同参画専門講座のプログラムとして提供します。			生活環境部	人権男女共生課	男女共生センターにおいて、男女共同参画専門講座(10/25,11/1連続講座)を実施した。
63	男女共生センターにおいて、各種講座等を実施するとともに、NPO等のネットワーク化を進めます。また、人材リストの整備に努めます。	男女共生センター管理運営委託事業(普及啓発・研修事業) 男女共生センターネットワーク推進事業	2,833 3,925	生活環境部	人権男女共生課	男女共生講演会(7/19昼夜2回)、未来館トークサロン(8/2,11/22)、未来塾(10/29,11/19)、男女共同参画基礎講座(2/16)他、各種講座を開催した。 団体との連携講座(須賀川市、喜多方市、相馬市)を開催し、関係団体のネットワーク化と活動支援を実施した。 人材リストの整備・提供
64	老人大学の運営支援や高齢者団体のリーダー養成を行います。	高齢者の健康・生きがいづくり事業	1,867	保健福祉部	高齢福祉課	郡山市あさかの学園大学、あいづわくわく学園、いわき市シルバーにここ学園の3老人大学で一般教養講座、専攻過程、研究過程が実施された。 会津若松市中央公民館等においてシルバーリーダー養成講座が開講された。全10回。参加者数30名
65	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を実施します。	国際交流員設置事業	13,612	生活環境部	国際課	国際交流員3名設置

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

ウ 結い(助け合い)の精神の醸成

66	年間を通し、歩行者・自転車利用者のマナーアップ運動及び運転者のマナーアップ運動への参加と実践を呼びかけ、県民の交通マナーの向上と交通安全事故防止対策の推進を図ります。	うつくしま21交通安全マナーアップ運動	1,668	生活環境部	生活交通課	春の全国交通安全運動パレード及び街頭キャンペーン H20.4.4・福島市 参加者約400人 年末緊急大作戦(街頭啓発キャンペーン) H20.12.19・県内7方部で実施。
	歩行者・自転車利用者、運転者に対する交通マナーアップ・交通安全意識向上対策を推進するため、「うつくしま21交通安全マナーアップ運動」を展開します。	歩行者・自転車利用者、運転者に対する交通安全教育及び 広報啓発活動の推進		警察本部	交通企画課	自転車安全利用モデル校の指定による交通安全教育、高齢者歩行システムを活用した参加・体験型講習等による教育活動を実施するとともに、平成21年交通安全運動福島県推進要綱に基づいた広報を実施し、第8次福島県交通安全計画の死傷者抑止目標を達成した。
67	県や市町村が実施するUDに関するイベントや各種研修等で高齢者疑似体験を行います。	やさしいまちづくり推進事業	184	保健福祉部	高齢福祉課	第20回生涯学習フェスティバル等において疑似体験を実施した。全23回。体験者数832人
68	不登校・いじめ等、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域との連携を踏まえた実践的な取組みを行います。	不登校対策推進事業 スクールカウンセラー活用事業	162,202	教育庁	学校生活健康課	不登校対策会議を開催し、不登校児童生徒の学校復帰策や未然防止策等を検討するとともに、学校、適応指導教室等の訪問や保護者対象の研修会の実施等による支援を行った。 県内の中学校168校、高等学校45校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員等との相談活動等を通して問題行動の未然防止や早期解決に当たった。
69	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	社会教育課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(3) さまざまな交流

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 世代・地域・国籍・障がいなどを越えた交流						
70	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	青少年育成室	
71	特別養護老人ホーム建設補助事業 ケアハウス建設補助事業 養護老人ホーム建設補助事業	社会福祉施設整備事業	973,500	保健福祉部	高齢福祉課	特別養護老人ホーム 7カ所(新規4,継続3) 694,500千円 ケアハウス 1カ所(継続1) 84,000千円 擁護老人ホーム 1カ所(新規1) 195,000千円
71	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するために、市町村において、保健福祉部局と連携を図り、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」、厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策事業として実施します。 放課後教室等のスタッフには、地域住民などが参画しています(高齢者なども含まれます)。	放課後児童クラブ(放課後児童クラブ) 放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	426,523 79,172	保健福祉部 教育庁	子育て支援課 社会教育課	放課後児童クラブについて、41市町村215クラブに補助
72	認定こども園の認定を受けた私立幼稚園及び私立幼稚園が親子の集いの場を設けたり、教育・保育の相談を行うなど、育児不安を抱えていたり近隣に相談できる友人がいない保護者等に対する支援等を行い、地域の子育て支援機能を充実させます。	(新規)認定こども園支援事業 私立幼稚園子育て支援推進事業(子育て支援活動の推進)	17,179	総務部	私学法人課	認定こども園として子育て支援活動を実施している私立幼稚園1園(みなみ若葉幼稚園)に対して助成を行った。(1,200千円) 幼稚園の施設を地域に開放し、子育て・幼児教育相談に応じたり、子育てや幼児教育に関する講演会等の開催、未就園児を対象とした活動を実施している私立幼稚園51園(学校法人立47園・非学校法人立4園)に対して助成を行った。(15,979千円)
72	子育て支援に関する様々なイベント等の開催を通じて、県民運動として、子育てしやすい県づくりの気運を醸成します。	子育て支援県民運動 子育ての日・子育て週間事業	2,902	保健福祉部	子育て支援課	平成20年11月9日に福島市でシンボル行事開催(来場者1,800名)、県内7方で方部行事を開催(来場者2,210名)、関連事業159事業(参加者86,417名)
	子育てサークルや子育て支援NPOなどの民間団体のリーダーとなる人材を養成する講座を行います。	子育て支援リーダー養成事業	3,656		子育て支援課	平成20年7月から12月まで計6回の講座を実施。46名の参加。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	学校生活健康課 特別支援教育課 社会教育課	
73	県内でグリーン・ツーリズムに取り組んでいる組織・団体を構成員とした推進会議の運営、グリーン・ツーリズムの実践者・リーダー等の人材の育成、観光業界等と連携した情報発信などを支援することにより、地域住民による継続的・安定的な都市と農村の交流を促進します。	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	2,832	観光交流局	観光交流課	グリーン・ツーリズムコーディネーター研修会の開催 コーディネーター数:252名

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

74	青年海外協力隊OB/OGや海外技術研修員、県費留学生による開発途上国の文化紹介を実施します。	地球体験キャラバン事業	81	生活環境部	国際課	計6回実施
	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を実施します(40回程度)。	国際交流員設置事業	13,612			国際交流員3名設置
75	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	産業創出課	
	各工事の実施段階において、必要に応じ利用者の意見を聞く機会を設けます。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施
76	国際貢献活動を実践しながら、国際社会の一員として地域や地球の課題解決に取り組む人材を育成します。	うつくしま国際貢献リーダー養成講座	3,053	生活環境部	国際課	19名(国内研修11人、海外8人)により計6回の研修を実施
	(平成20年度実施予定なし)					
77	男女共生センターにおいて、県民の女性を海外に派遣し、国際的視野を持った女性リーダーを育成します。	男女共生センター管理運営委託事業(男女共生グローバルサポーター事業)	1,159	生活環境部	人権男女共生課	海外派遣(女性リーダーコース) (社)国際女性教育振興会が実施する海外視察研修事業を活用して4名を派遣した。 ・オランダ(11/6～11/13、2名) ・ドイツ(11/13～11/20、2名) ・帰国報告会(1/31、男女共生センターにて) 男女共生グローバルサポーター会議 上記派遣者等を構成員とする会議を開催し、国際課に対応した地域活動のあり方を検討した。(1/31、男女共生センターにて)
78	県民参加による森林づくり運動を推進するため、森林ボランティアサポートセンターを開設するとともに、積極的な森林整備活動を行うボランティア団体等の活動を支援します。	森林ボランティア総合対策事業	13,937	農林水産部	森林整備課	ふくしま県民の森に森林ボランティアサポートセンターを開設し、県民の森づくり活動への参加を支援するとともに、県内で積極的な森林整備活動等を行う森林ボランティア団体等の活動を支援しました。
	森林の役割や重要性を県民に伝える指導者「もりの案内人」の養成を行うとともに、森林ボランティアの核となる「森林ボランティアリーダー」や森林環境学習の場で活躍できる指導者を育成します。	もりの案内人指導者養成事業				森林とのふれあいを通して森林の役割や重要性を伝える指導者「もりの案内人」の養成を行うとともに、森林ボランティアの核となる「森林ボランティアリーダー」や森林環境学習の指導者の育成を行いました。
79	(平成20年度実施予定なし)			観光交流局	観光交流課	
80	2007年問題(団塊世代の一斉退職)や田舎暮らし志向の高まり等を踏まえ、各部局、市町村、民間 団体等が連携し、東京圏等へのPR、きめ細やかな情報提供・相談対応、地域の受入体制の整備等に重点的に取り組むことにより、定住・二地域居住希望者を本県に戦略的に誘導します。	定住・二地域居住推進総合戦略事業	18,242	観光交流局	観光交流課	東京銀座の相談窓口での、田舎暮らしセミナー開催回数9回、個別相談については、月～土まで対応。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

イ 交流促進の環境づくり

81	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭の開催や、ニュースポーツの普及を行います。	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業	9,526	保健福祉部	高齢福祉課	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭を開催した。 参加者数 スポーツ交流大会 2,853名 シルバー美術展 2,694名 文化交流大会 1,500名 ニュースポーツ普及事業 560名
	総合型地域スポーツクラブの設立及び活動支援を行います。	うつくしま広域スポーツセンター事業	74,268	文化スポーツ局	スポーツ課	新たに18のクラブ設立を支援した。クラブマネージャー養成研修会を2回(各2日)、クラブマネージャーフォローアップセミナーを2回(各1日)それぞれ開催した。
82	公民館・学校等の開放と開閉時間等の弾力的運用を行います。			教育庁	社会教育課	市町村に対し、公民館や学習センターの開放及び開閉時間の弾力的運用を依頼している。
83	「ふくしま県民活動支援センター」を設置し、NPO・ボランティア等の活動に関する情報提供や各種相談対応等を行います。	(新規)県民協働促進事業	6,588	文化スポーツ局	文化振興課	情報収集提供業務や県民協働ワークショップの開催、各種相談対応、分野別ネットワーク構築事業等を行った。
	子育てサークルや子育て支援NPOなどの民間団体のリーダーとなる人材を養成する講座を行います。	子育て支援リーダー養成事業	3,656		子育て支援課	平成20年7月から12月まで計6回の講座を実施。46名の参加。
	県内の福祉ボランティア活動の振興を図るため、ボランティアの養成や研修を実施するとともに、ボランティアを希望する者へのあっせんや広報を実施します。	福祉ボランティア活動強化支援事業	10,408	保健福祉部	社会福祉課	県ボランティアセンターの運営を助成することにより、以下の事業の充実を図った。 1 福祉教育推進事業 ・福祉協力校の指定:新規16校 ・福祉教育推進者セミナーの開催 2 養成・研修事業 ・ボランティア受入福祉施設等担当者研修会:1回 ・ボランティアグループリーダー研修会:1回 ・シニアボランティア講座:1回 3 その他 ボランティア活動推進委員会開催、中間支援型組織ネットワーク会議開催、市町村社協および関係機関等への協力援助
84	老人大学の運営支援や高齢者団体のリーダー養成を行います。	高齢者の健康・生きがいづくり事業	1,867	保健福祉部	高齢福祉課	郡山あさかの学園大学、あいづわくわく学園、いわき市シルバーにこにこ学園の3老人大学で一般教養講座、専攻過程、研究過程が実施された。会津若松市中央公民館等においてシルバーリーダー養成講座が開講された。全10回。参加者数30名

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

3 暮らしのユニバーサルデザイン

(1) 日常生活

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
85	児童虐待の未然防止、早期発見・対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化を図ります。	(一部新規)子どもを虐待から守る総合対策推進事業	5,301	保健福祉部	児童家庭課 高齢福祉課 障がい福祉課	虐待から子どもを守る連絡会議 7/28開催、15機関・団体から21名が参加 市町村児童相談体制強化事業 市町村職員を対象とした虐待対応の研修会(各児童相談所ごとの開催)延べ13回開催、延べ161名が受講 学校等との連携強化事業 ・教職員向け虐待対応の研修会(各児童相談所ごとの開催)延べ19回開催、延べ1,297名が受講 ・「保育従事者・教職員のための児童虐待フローチャート」ポスターを作成 全保育所、幼稚園、学校に配布 虐待防止地域連絡網整備事業 ・主任児童委員、保育士等を対象とした研修会(各児童相談所ごとの開催)延べ4回開催、延べ204名が受講 児童虐待対応ケース強化事業 ・児童虐待対応専門員の配置 各児童相談所に弁護士、精神科医、大学教授を1名ずつ配置 ・虐待した保護者等に対するカウンセリング(各児童相談所ごとに実施)実施回数68回、対象人数218人
	配偶者からの暴力(DV)被害者の安全を確保するため、身近な地域で安全で安心して保護される体制を整備します。	DV被害者セーフティネット推進事業	583			DV被害者地域支援体制推進事業 民間団体等の啓発活動やDV被害者支援活動を促進するため、民間団体職員等の研修に対するアドバイザーを派遣した。 派遣回数 2回 DV被害者一時保護支援事業 DV被害者の安全確保等の支援を行っている団体等に対して、施設の安全対策等に関する経費を助成した。 助成団体 1団体
	育児不安を持つ親のグループミーティング事業を実施します。	子どもの虐待予防サポート推進事業	450			

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

	市町村における高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者の保護や虐待を行った養護者への対応が適切に行われるよう、関係機関による高齢者虐待防止ネットワークの構築とその運営を支援する。高齢者虐待問題に関する普及啓発を図り社会的関心を高めるとともに、家庭や施設などで虐待の防止と早期発見に努めます。	(新規)高齢者虐待防止ネットワーク総合対策事業	1,118			高齢者虐待防止ネットワーク連携会議の開催(7/31) 高齢者虐待防止スキルアップ研修の開催(1/19、参加者165名) 高齢者虐待防止普及啓発用パンフレットの作成(作成部数21,500部)
	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり等の問題、アルコール等の嗜癖(アディクション)問題、精神疾患も含めた心の病に関する専門相談窓口を設置し、県民の心の健康の保持増進を図ります。	心の健康づくり相談事業	3,961			精神保健福祉センターにおいて、精神科医師による心の病に関する専門相談(特定相談)を行った(年29回実施)
	DV、児童・高齢者、障害者、ホームレス等への暴力や虐待の発生防止、早期発見、アフターケアのほか、ひきこもり等への対策を図ります。	DV対策の推進及び児童虐待への対応		警察本部	生活安全企画課 少年課	DV事案に関して、被害者の意思を踏まえつつ、悪質なものについては傷害事件等の刑法犯で事件化するとともに、加害者への指導警告措置や関係機関と連携して被害者の安全確保等の措置を行った。 高齢者への虐待事案に関しては、職員に対する教養を徹底するとともに、相談などで認知した事案を市町村へ通報している。 児童虐待事案については、児童相談所等との緊密な連携で対応した。
86	不登校・いじめ等、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域との連携を踏まえた実践的な取組みを行います。	不登校対策推進事業 スクールカウンセラー活用事業	162,202	教育庁	学校生活健康課	不登校対策会議を開催し、不登校児童生徒の学校復帰策や未然防止策等を検討するとともに、学校、適応指導教室等の訪問や保護者対象の研修会の実施等による支援を行った。 県内の中学校168校、高等学校45校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員等との相談活動等を通して問題行動の未然防止や早期解決に当たった。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

87	<p>施設に入所している障がい者や精神科病院に社会的入院を余儀なくされている精神障がい者の地域生活への移行促進を図り、ノーマライゼーションの理念に基づき、障がいのある人もない人も同じように地域で生活できる支援体制を整備します。</p>	<p>障がい者地域生活移行支援事業 地域活動支援センター支援事業 社会参加促進事業 障がい者就業・生活支援センター事業 障がい者地域生活移行自立サポート事業 障がい福祉サービス等給付事業(在宅系)</p>	<p>1,968 54,251 21,323 16,184 2,670 551,360</p>	保健福祉部	障がい福祉課	<p>【障がい者地域生活移行支援事業】 各圏域における地域生活移行促進調整会議と、地域生活移行促進統括会議を開催した。また、地域生活移行アドバイザーを派遣し、地域生活移行に関する相談支援を実施した(18回実施) 【地域活動支援センター支援事業】 障がい者の日中生活の場である地域活動支援センター48箇所に対し支援を実施した。 【障がい者生活支援事業】 社会福祉法人に障がい者生活支援センターを設置し、業務を委託した。 【社会参加促進事業】 財団法人福島県身体障がい者福祉協会に対して、社会参加奉仕員養成・派遣事業、「障がい者110番」運営事業、相談員活動強化事業、障がい者パソコン活用促進事業等の委託を行った。 【障がい者就業・生活支援センター事業】 県内4カ所の障害者就業・生活支援センター、生活支援センターに対して就業に係る相談、生活支援の委託を行った。 【障がい者地域生活移行自立サポート事業】 グループホーム等での生活体験や社会復帰施設等での体験事業を実施した(身体・知的8施設、精神2施設)。 【障がい福祉サービス等給付事業(在宅系)】 障がい者自立支援法に基づく居宅介護、児童デイサービス等の障がい福祉サービス提供にかかる負担を行った。</p>
----	---	--	---	-------	--------	--

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

88	ハンセン病についての正しい知識の普及のため、県民を対象とした講演会を開催します。 また、特に偏見のない若い世代に正しい知識を持ってもらうため県内の小学校5年生にパンフレットを学校を通じ配布します。	ハンセン病啓発普及事業	553	保健福祉部	医療看護課	白河市内の会場にて外部講師を招いてハンセン病を理解する講演会を開催した。
89	患者本位の医療を実現するため、医療機関に対し、患者への十分な説明と同意の下で医療行為を行うよう指導を徹底します。	医療監視及び指導事業	1,707	保健福祉部	医療看護課	福島県医療監視要綱を定め、保健所において医療監視を実施した。 医療安全研修事業を医療関係者に対し実施した。
	インフォームドコンセントの徹底等患者サービスの向上に向けた病院等での取組みを推進します。			病院局	病院経営改革課	各県立病院において、県立病院共通の指針に基づき、インフォームド・コンセントの徹底に取り組んでいます。
90	県民が質の高い緩和ケアを受けることができるよう支援体制の充実を図ります。	在宅ケア推進事業 地域がん診療連携拠点病院整備事業	102,799	保健福祉部	医療看護課	
91	直売所等の小規模業者を対象として、食品表示早わかり講座を開催し、不良食品の発生を防止します。	県産食品の安全推進事業	192	保健福祉部	食品生活衛生課	各保健福祉事務所において、2,166名(66回)の従事者を対象に食品表示に関する講習会を実施した。
92	医薬品の含有が疑われるいわゆる健康食品等の買い上げ検査を実施し、無承認・無許可医薬品の排除を行うとともに、健康被害の発生を未然に防止します。	医薬品安全対策事業	712	保健福祉部	薬務課	強壮用製品およびダイエット用製品を買上対象とし、強壮用製品6品目の買上を行った。 分析の結果6品目中1品目から医薬品成分を検出した。 結果については、報道発表を行うとともに県ホームページ、厚生労働省のホームページに掲載し、注意喚起を実施。併せて販売業者については、本社が所在する東京都を通じ指導を行った。
93	県社会福祉協議会に設置してある運営適正化委員会において福祉サービス利用者からの苦情解決の相談に応じ、必要な助言やあっせんを行います。 また、基幹的社会福祉協議会に配置された専門員が、認知症や障がい等により、日常生活に支障がある方が地域で自立し安心して生活できるよう、福祉サービスの適正な援助等の支援を行います。	福祉サービス苦情解決事業 地域福祉権利擁護事業	7,047 25,651	保健福祉部	社会福祉課	(苦情解決) ・運営適正化委員会において苦情解決相談に対応。 福祉サービスの苦情件数 57件 その他の相談件数 35件 ・施設、事業所の苦情解決責任者等を対象に研修会を実施：4回 ・苦情解決等を行う第三者委員を対象に研修会を実施：3回 (権利擁護) ・福祉サービスの利用手続きや利用料の支払い等について支援を行った。 契約件数：67件、相談件数：5,885件(H21.2月末現在)
94	引き続き、市町村による自主防災組織の組織率の向上を働きかけ、共助による防災活動を推進します。			生活環境部	災害対策課	市町村の報告に基づき、自主防災組織の組織率の精査を行い、率の算出を行った(H20.4.1 80%)

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

95	戸建住宅、共同住宅、道路・公園等の防犯性能の向上に配慮した防犯環境設計による安全・安心まちづくりを促進します。	公営住宅整備事業	110,690	土木部	建築住宅課	梅ヶ丘団地を4棟8戸整備
	安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、「鍵かけ運動」「あいさつ運動」等の基本的な防犯活動と連動し、戸建住宅、共同住宅、道路・公園等の防犯性能の向上が図られるよう防犯診断を実施するなど、関係機関・団体と連携して防犯環境設計による安全安心まちづくりを推進します。	防犯環境設計による安全・安心まちづくり		警察本部	生活安全企画課	<p>「防犯対策推進の家(防犯の家マーク)」の推奨制度 県内における空き巣、忍込み被害の8割以上が戸建住宅であることから、従来の「鍵かけ運動」や「一戸一灯運動」に加え、防犯建物部品の導入による戸建住宅の防犯性能を高めることにより、住宅侵入犯罪を抑止することを目的に導入した施策である。</p> <p>推奨のためには、県警察で作成した戸建住宅の防犯診断用チェックシートを活用した住宅の防犯診断を実施し、その結果、防犯対策が優良と認められることが必要で、原則として、20のチェック項目のうち、11項目以上該当する住宅の所有者等に対して、「防犯の家マーク」及び「防犯対策推進の家の証」を交付する。</p> <p>施策の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き巣の発生が減少 平成20年中731件(前年比-100件、-12.0%) ・防犯ボランティアによる防犯診断が活発化 戸建住宅対象の防犯診断 94,679戸(通算、3月末現在) ・防犯の家マーク交付件数 8,055戸(通算、3月末現在) ・推奨住宅における住宅侵入犯罪の被害なし - 施策の有効性の実証
96	身体拘束ゼロ作戦推進会議の準備・開催等(年2回開催) 身体拘束廃止に向けた施設現地相談等の実施(年10施設実施) 家族支援事業の実施(年3回) 身体拘束廃止推進員養成研修、身体拘束看護職員研修の実施 身体拘束廃止事例等報告検討会の実施 福島県ユニットケア推進検討会議の開催(年2回開催) ユニットケア施設現地相談(5施設)の実施 ユニットケア施設管理者研修の実施	身体拘束ゼロ作戦推進事業 特養における生活の質向上推進事業	3,774	保健福祉部	高齢福祉課	<p>福島県特別養護老人ホームユニットケア推進検討会議の開催(2回: 11/26、3/18)</p> <p>ユニットケア施設現地相談事業の実施(3施設: 1/20、28、29)</p> <p>ユニットケアリーダー研修現地研修施設養成事業の実施(2施設: 2/9)</p> <p>特別養護老人ホーム個別ケア推進管理者研修会の開催(3/19、参加者31名)</p>
97	子育て中の女性医師が継続して働くことができる就業環境の整備を図ります。	女性医師支援事業	201	保健福祉部	医療看護課	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師の再就業支援事業(研修)を実施した。 ・県立医科大学が実施する24時間保育の運営費用を補助した。
	女性医師が対応する女性専門外来の普及に努めます。			病院局	病院経営改革課	女性医師をはじめとするスタッフの確保が困難なため未実施です。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

98	生活困窮者など社会的な援助を必要とする方の相談を受け、関係機関と連携・協力して必要な援助を行っている民生・児童委員の活動を支援します。 また、適切な活動ができるように、民生・児童委員に必要な知識と技術の習得のための各種研修会を実施します。	民生・児童委員諸活動経費 民生・児童委員研修事業	103,110 649	保健福祉部	社会福祉課	民生委員・児童委員活動事業 民生委員の活動に必要な経費を負担し、民生委員活動の促進を図った。 民生・児童委員の資質向上を図るため必要な研修を行った。 ・会長研修1回・中堅研修3回・新任研修1回
	生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を実施します。 また、各種研修会の実施や自立支援プログラムの推進等により、生活保護の適切な実施に努めます。	生活保護施行事業 生活保護適正実施推進事業 生活保護施行事務監査	40,900			長期入院患者等退院促進事業 ・自立支援プログラムの一環として、退院促進員を対象とした研修会及び意見交換会を実施 日程 平成20年5月23日(金) 場所 県庁西庁舎7階保健福祉部内会議室 参加者12人 日程 平成20年11月21日(金) 場所 県庁本庁舎2階201会議室 参加者12人 生活保護受給者就労自立支援事業 ・自立支援プログラムの一環として、就労指導対象となっている生活保護受給者への就労指導を充実させるために、各福祉事務所に配属している就労支援員に対して支援事業説明会を実施 日程 平成20年6月6日(金) 場所 杉妻会館 職員研修等事業(地区別・本庁研修会の実施等) ・生活保護新任査察指導員及び新任担当職員に対し、業務遂行状に必要な基礎知識・技術を習得させ、査察指導員及び担当職員(医療・介護担当者を含む)としての資質の向上を図ることにより、生活保護行政の適正な実施に資することを目的とした研修会を実施 日程 平成20年6月5日(月)～6日(火) 場所 県庁本庁舎5階正庁 参加者74人 ・生活保護担当現業職員の専門及び関連知識の習得と、共通情報の把握や交流を通じた研鑽を図ることを目的として、4方部に分けた地区別研修会を実施 [東北地区]日程 平成20年10月14日(火) 場所 福島市民会館 [県中・県南地区]日程 平成21年2月26日(木) 場所 須賀川総合文化センター [会津地区]平成20年10月15日(火)場所 喜多方プラザ文化センター視聴覚室 [浜通り地区]平成21年2月17日(火)場所 いわき市総合福祉センター
	地域の学童保育と連携を図りながら、高齢者の生きがいづくりとともに、子育て支援を行います。	高齢者のふれあい交流子育て支援事業	769		高齢福祉課	喜多方市外17市町村で高齢者のふれあい交流子育て支援事業を実施した。 参加者数 高齢者 242名 子ども 1,435名
	関係機関・団体との連携により、子ども、高齢者等所在不明時の発見、保護活動を推進します。	家出人発見、高齢者等保護活動の適正推進			警察本部	生活安全企画課 学校、地元消防団等、関係機関・団体と連携を図り発見、保護活動を推進した。 なお、県全体の家出人搜索願は1,597件あり、このうち1,375人(86.1%)が発見された。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

99	青少年をめぐる社会環境を浄化し、また、青少年に優良な文化を提供するなど、青少年健全育成条例を適正かつ円滑に運用します。 また、平成19年7月に施行される青少年健全育成条例の改正の趣旨や内容を県民や関連業界に周知します。	青少年健全育成条例の運用	1,741	生活環境部	青少年育成室	青少年健全育成条例の適正な運用について、周知を図った。
100	住居等日常生活に関わる情報の提供や複数外国語表記を推進します。	多言語行政サービス提供事業	4,786	生活環境部	国際課	福島県国際交流協会に多言語コーディネーター等、トリオフォンを設置
101	県産農産物の信頼構築とブランド力向上のため、トレーサビリティシステムの導入支援と効果的・効率的なトレーサビリティシステムの運営、消費者・実需者への安全・安心に関する情報提供を行います。	トレーサビリティ機能アップ支援事業	12,528	農林水産部	農産物安全課	トレーサビリティシステム導入に対する補助 5件

イ 未来の世代の安全・安心の確保

	・情報交換会等開催(意見交換会等) ・出前講座実施	うつくしま「水との共生」プラン推進事業	311	企画調整部	土地・水調整課	「水との共生」出前講座の実施 活動団体の取組みを支援するため、要望に応じて勉強会等に講師を派遣した。 ・H20.8.20 伊達市 参加者29名 ・H20.9.6 西郷村 " 20名 ・H20.11.23 喜多方市 " 23名 ・H20.12.14 いわき市 " 32名 情報交換会の実施 流域における連携を図るため情報交換会を実施した。 ・H20.11.27 郡山市 参加者約70名
--	------------------------------	---------------------	-----	-------	---------	---

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

102	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群をはじめとする県内の公共用水域の水環境保全を推進するため、河川等の水質調査、工場・事業場の立入調査・指導、生活排水対策、水質環境基準の類型指定、水環境保全協議会の運営、県民ボランティアによる猪苗代湖岸のヨシ刈り及びごみの撤去等を実施した。	公共用水域水質常時監視事業 地下水の水質常時監視事業 水浴場水質調査事業 水質汚濁発生源監視事業 生活排水対策事業 水生生物保全水質環境基準類型指定事業 環境基準類型指定見直し事業 猪苗代湖水質モニタリング調査事業 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業 (新規)みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業 裏磐梯水質自動モニタリングシステム管理運営事業	27,853 2,937 462 2,605 101 3,263 514 1,966 1,039 9,486 832	生活環境部	水・大気環境課	公共用水域:123河川等209地点調査 地下水:概況、定期モニタリング調査273地点調査 水浴場:海、湖沼の水浴場30ヶ所調査 水質発生源:309事業場調査(県分) 生活排水:生活排水対策推進指導員等講習会(3/23 人出席) 水生生物:5河川(6水域)の類型を指定 類型指定見直し:3河川(3水域)の類型を見直し 猪苗代湖水質モニタリング調査:猪苗代湖及び流入河川の水質調査協議会:協議会への参加 猪苗代湖推進事業:県民ボランティアによるヨシ刈り及びごみ撤去作業(10/23 300人参加 1.2ha刈り取り 6tごみ撤去) 水質自動モニタリング:モニタリングシステムの管理
	「水環境にやさしい農業」の推進重点地区において、農業者の「持続性の高い農業生産方式」導入計画の作成や実践を支援することで、エコファーマーを集中的に育成し、「水環境にやさしい農業」の定着を図ります。	「環境と共生する農業」基本活動支援事業 (エコファーマー認定推進事業)	772	農林水産部	循環型農業課	・「水環境にやさしい農業技術」(浅水代かき、側条施肥、肥効調節型肥料の利用、秋耕の実施など)の推進、指導のため、栽培指導会や研修会の開催、技術情報紙の作成・配布等を行った。 ・水環境に優しい農業推進講演会(会津若松市)を開催。出席者:認定農業者及び関係機関担当者約30名。 ・水環境に優しい農業技術の普及状況 (1)稲わら等流出低減技術(浅水代かき+代かき3日後落水)実施率(%) 会津若松市(湊地区45%)、猪苗代町(72%)、郡山市(湖南115%) (2)肥料流失低減技術(側条施肥+肥効調節型肥料の施肥)実施率(%) 会津若松市(湊地区73%)、猪苗代町(44%)、郡山市(湖南82%)
	(平成18年度で事業完了のため、該当なし)			土木部	河川整備課	
103	県民の財産である野生生物を保護し、将来の世代に引き継いでいくための各種施策を推進します。	野生生物保護管理事業	7,037	生活環境部	自然保護課	野生生物保護管理事業 特定鳥獣保護管理計画に基づく対策と検証(ニホンザル、カワウ) 生息状況等調査、H21年3月特定鳥獣保護管理計画を策定(ツキノワグマ) 特定鳥獣保護管理計画の策定に向けた生息状況等調査(イノシシ)
104	「遺跡の案内人」として登録された県民ボランティアが、遺跡発掘調査の過程を県民に公開し、遺跡の発掘を通して歴史を解明していく意義、感動などを県民に伝え、文化財保護に対する県民の理解を深めます。 平成20年度の活動内容:発掘調査現地公開、調査施設案内等	「遺跡の案内人(ボランティア)」事業	634	教育庁	文化財課	案内人登録者数:86人、案内人稼働数:295人、見学者数:1,284人(現地公開:10回・案内人55人・見学者579人、団体見学:5回・案内人9人・見学者48人、施設公開:13回・案内人8人・見学者346人、現地説明会:2回・案内人12人・見学者311人)

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

105	昨今の青少年の実態や、青少年に関する県民の意識、ニーズを的確に捉えた内容の講師を40名程度委嘱し、子育てや食育など地域の要望や課題に応じた講師を派遣し青少年の健全育成に関する研修を行います。	青少年を地域で育む「大人の講座」支援事業	2,267	生活環境部	青少年育成室	各種団体からの要請に基づき、講師を派遣。88回の講座を開催。延べ8,548人が受講。(青少年育成県民会議が実施)
	地域の学童保育と連携を図りながら、高齢者が運営に参加し、子育て支援を行います。	高齢者の地域子育て支援事業		保健福祉部	高齢福祉課	喜多方市外17市町村で高齢者のふれあい交流子育て支援事業を実施した。 参加者数 高齢者 242名 子ども1,435名
106	子育て支援に関する様々なイベント等の開催を通じて、県民運動として、子育てしやすい県づくりの気運を醸成します。	子育て支援県民運動 子育ての日・子育て週間事業	2,902	保健福祉部	子育て支援課	平成20年11月9日に福島市でシンボル行事開催(来場者1,800名)、県内7方で方部行事を開催(来場者2,210名)、関連事業159事業(参加者86,417名)
107	本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の指導者の養成講座を開催するするとともに、参加団体に調査に必要な教材を提供します。	せせらぎスクール推進事業	1,869	生活環境部	環境共生課	1 小・中学校等の教職員を対象とした指導者養成講座を3回開催 開催状況 (1)中通り会場 開催日 平成20年5月31日 開催場所 白河市白河地域職業訓練センター / 阿武隈川 受講者数 29名 (2)会津会場 開催日 平成20年6月14日 開催場所 会津若松市文化センター / 湯川 受講者数 26名 (3)浜通り会場 開催日 平成20年5月17日 開催場所 いわき市好間公民館 / 好間川 受講者 31名 (4)合計受講者数 86名 (5)講師 福島大学理工学群共生システム理工学類 准教授 塘 忠顕 氏 2 せせらぎスクール調査実施状況 水生生物による水質調査を実施する団体を募集し、参加団体に下敷き等の教材の提供を行った。 (1) 団体数 177団体 (2)延べ参加者数 8,071人

ウ 相談・救済・情報提供の充実

108	犯罪被害者等を対象とした総合窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介します。			生活環境部	人権男女共生課	犯罪被害者等を対象とした総合窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介した。
	犯罪被害者やその家族が、再び平穏な生活を営むことができるように、各種支援策を推進します。	被害者支援運営事業		警察本部	県民サービス課	被害者支援要員による被害者支援実施数(平成20年中):324件 「被害者の手引」の交付数(平成20年中):669件 精神的被害軽減のための被害者カウンセリングの実施数(平成20年度中):13件16人 40回
109	障がい者が主体性を持って、地域の中で自立した生活が送れるように、障がい者が自ら運営する「障がい者自立生活センター」が個別のプログラムにより行う、自立生活活動を支援します。また、精神障がい者のピアカウンセリングリーダーの育成研修会を開催します。	障がい者自立生活支援活動事業 障がい者の明るい暮らし促進事業(精神障がい者当事者リーダー研修会開催事業)	2,550 1,449	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者自立生活センター支援事業 県内3市の4カ所の障がい者自立生活センター(障がい者自らが自立生活支援を行う。)の活動に対して補助した。 障がい者の明るい暮らし促進事業 当事者リーダー研修会(平成21年3月開催)を福島県精神保健福祉社会連合会に委託して実施した。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

110	すべての人が安全・安心して快適な生活が確保できるように、警察に関する相談に限らずあらゆる相談に快く応じ相談者の不安や悩みの解消に努めます。	警察安全相談の充実		警察本部	県民サービス課	相談受理件数 35,126件 相談の日(9月11日) 相談に関する広報活動の実施
111	配偶者からの暴力(DV)被害者の安全を確保するため、身近な地域で安全で安心して保護される体制を整備します。	DV被害者セーフティネット推進事業	583	保健福祉部	児童家庭課	DV被害者地域支援体制推進事業 民間団体等の啓発活動やDV被害者支援活動を促進するため、民間団体職員等の研修に対するアドバイザーを派遣した。 派遣回数 2回 DV被害者一時保護支援事業 DV被害者の安全確保等の支援を行っている団体等に対して、施設の安全対策等に関する経費を助成した。 助成団体 1団体
112	犯罪被害者等を対象とした総合窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介します。			生活環境部	人権男女共生課	犯罪被害者等を対象とした総合窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介した。
	精神的危機に直面し援助と励ましを求めている人々が電話相談を利用できるよう、「いのちの電話」に関する広報を行います。			保健福祉部	障がい福祉課	県政広報を実施した ・30秒スポット放送8ヶ月 ・新聞広報 平成20年3月9日付け民報・民友 ・うつくしま夢だより 2月号
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	学校生活健康課	
	保健・医療・福祉・教育等の関係機関といのちの電話を始めとする民間団体等との連携による被害者等支援ネットワークの整備を促進します。	被害者支援運営事業	399	警察本部	県民サービス課	7月17日に福島県被害者等支援連絡協議会総会を開催したほか、各地区の被害者支援地域ネットワーク(警察署単位で組織)で総会を開催し、関係機関・団体との連携を強化した。
113	住居等日常生活に関わる情報の提供や複数外国語表記を推進します。	多言語行政サービス提供事業	4,786	生活環境部	国際課	福島県国際交流協会に多言語コーディネーター等、トリオフォンを設置
114	住居等日常生活に関わる情報の提供や複数外国語表記を推進します。	多言語行政サービス提供事業	4,786	生活環境部	国際課	福島県国際交流協会に多言語コーディネーター等、トリオフォンを設置
	男女共生センター内に福祉機器展示室を設け、様々な機能をもった福祉用具を展示し、実際に使用体験することができるようにします。また、福祉機器・介護用品・住宅環境改善等に関する相談を行います。	介護実習・普及事業	38,548	保健福祉部	高齢福祉課	相談者数は月平均約430人、相談件数は月平均約50人(相談件数:月平均約70件)。相談者数及び件数は前年を大きく上回っています。
	高齢者、外国籍住民、女性等への賃貸住宅に関する情報をはじめ、日常生活に関わる当事者のニーズを踏まえた様々な情報の提供を促進します。	高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度		土木部	建築住宅課	高齢者であることを理由に入居を拒否することのない賃貸住宅について登録し、県のホームページなどにより、その情報を広く提供しました。平成21年3月末登録数:249棟2233戸

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

115	点字図書館において、視覚障がい者が利用できるよう点字刊行物、録音物その他各種情報を記録したものをものを製作し、利用に供します。	点字図書館の管理運営経費 視覚障がい者生活支援センター事業(点字即時情報ネットワーク事業)	35,663 2,139	保健福祉部	障がい福祉課	【点字刊行物等の制作数】 点字図書:タイトル130 巻483 テープ図書:タイトル100 巻513 デージー図書:タイトル262 巻262 【点字即時情報ネットワーク】 点字:39 音声:246
116	児童虐待の未然防止、早期発見・対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化を図ります。	(一部新規)子どもを虐待から守る総合対策推進事業	5,301	保健福祉部	児童家庭課	虐待から子どもを守る連絡会議 7/28開催、15機関・団体から21名が参加 市町村児童相談体制強化事業 市町村職員を対象とした虐待対応の研修会(各児童相談所ごとの開催) 延べ13回開催、延べ161名が受講 学校との連携強化事業 ・教職員向け虐待対応の研修会(各児童相談所ごとの開催) 延べ19回開催、延べ1,297名が受講 ・「保育従事者・教職員のための児童虐待対応フローチャート」ポスターを作成 全保育所、幼稚園、学校に配布 虐待防止地域連絡網整備事業 ・主任児童委員、保育士等を対象とした研修会(各児童相談所ごとの開催) 延べ4回開催、延べ204名が受講 児童虐待対応ケース強化事業 ・児童虐待対応専門員の配置 各児童相談所に弁護士、精神科医、大学教授を1名ずつ配置 ・虐待した保護者等に対するカウンセリング(各児童相談所ごとに実施)実施回数68回 対象人数218人
117	小・中・高校生の夏休み期間である7～8月に焦点をあわせ、青少年の健全育成や非行防止のための県民運動を展開します。	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	213	生活環境部	青少年育成室	H20.7.12(土)に会津若松市で街頭啓発活動を実施。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	学校生活健康課	
117	少年の規範意識や社会性の高揚を図るため、学校をはじめとした関係機関・団体と横断的な連携を図り、環境美化活動等の社会参加活動や非行防止活動、居場所づくり活動等を実施します。	少年サポート事業(再掲)	1,659	警察本部	少年課	非行少年等の立ち直り支援事業や居場所づくり活動として、農作業を通じたふれあい体験事業(6月から3月まで5回実施、いわき市)、不良行為少年たちと少年警察ボランティア等との交流会の開催(10月、田村市)のほか、小中高校等に対する非行防止教室(758回)や薬物乱用防止教室(113回)を実施した。
118	障がい者の人権に係わる専門の相談窓口を開設し、相談に応じ、人権保護のための支援を行います。	「障がい者110番」運営事業	2,128	保健福祉部	障がい福祉課	相談員による一般相談(利用件数:282件)
119	市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象とする研修会を開催します。	高齢者虐待防止ネットワーク体制整備支援事業	794	保健福祉部	高齢福祉課	〔再掲〕高齢者虐待防止スキルアップ研修の開催(1/19、参加者165名)
120	深刻な自殺者数の増加に対して、普及啓発と自殺の要因であるうつ病の早期発見についての対策を行います。	こころの健康・自殺予防対策事業	2,711	保健福祉部	障がい福祉課	各保健所ごとモデル市町村を対象に、うつ病ハイリスク者への支援及び自殺予防や心の健康に関する普及啓発を行った。(対象市町村:大玉村、玉川村、矢祭町、柳津町、下郷町、双葉町)また、精神保健福祉センター主体により市町村や県保健所担当者に対して、うつ・自殺予防研修会を実施した。(年3回開催)
121	消費生活相談員を設置します。	消費生活苦情処理体制整備事業	17,512	生活環境部	消費生活課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) 働く場

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
122	少子化社会、人口減少社会において、ライフステージに応じた多様な働き方の実現を推進するため、具体的な導入の促進に向けたセミナーを開催します。(多様な働き方推進事業) 「ふくしま子育て応援職場づくり三者宣言」の趣旨に基づき、県内企業8社程度をモデル企業として、「子育て期の男性従業員研修」、「ワークライフバランス時代の人材マネジメント研修」の実施やアドバイザーを派遣し、職場風土づくりを支援します。(働く男性の育児参加支援事業)	多様な働き方推進事業 (一部新規)働く男性の育児参加支援事業	4,428 2,667	商工労働部	雇用労政課	多様な働き方を推進するセミナーを県内3方で開催しました。 ・平成20年11月9日(福島市)(参加者 78名) ・平成21年1月21日(南相馬市)(参加者 62名) ・平成21年2月2日(会津若松市)(参加者 57名) 働く男性の育児参加支援事業として、8社をモデル企業として指定し、「子育て期の男性従業員研修」、「ワークライフバランス時代の人材マネジメント研修」及び「アドバイザーの派遣」をそれぞれ実施しました。
123	子育てしやすい職場環境づくり、仕事と生活の調和がとれて働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認証し、積極的に広報します。(次世代育成支援企業の認証) 認証企業の中で特に優れた取組を行っている企業を表彰します。(次世代育成支援企業表彰) 仕事と家庭を考える月間に合わせて、県内企業を訪問し、子育て支援や仕事と生活の調和が取れる職場環境整備に向けた取り組みを要請します。(仕事と生活の調和推進キャラバン)	次世代育成・少子化対策推進事業	397	商工労働部	雇用労政課	次世代育成支援企業の認証 次のとおり企業を認証しました。 「子育て応援」中小企業認証 19社 「仕事と生活の調和」推進企業認証 50社 次世代育成支援企業表彰 認証企業のうち取組が特に優れた企業を表彰しました。 「子育て応援」中小企業部門 最優秀賞 1社 優秀賞 2社 「仕事と生活の調和」推進企業部門 最優秀賞 1社 優秀賞 2社 男女共同参画部門 最優秀賞 1社 仕事と生活の調和推進キャラバン 11月の子育て週間にあわせて県内企業を訪問し、子育て支援や仕事と生活の調和の実現に向けた取組を要請しました。(訪問企業数 20社)
イ 研究開発						
124	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	雇用労政課	
125	地方公務員育児休業等に関する法律の一部改正に伴い育児短時間勤務の導入しました。また、職務を離れて大学課程履修を希望する職員等に対し、自己啓発等休業制度の創設しました(平成19年度)。			総務部	人事課	平成20年度実施なし

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

ウ 基準などの作成・見直し

126	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	雇用労政課	
127	県の物品購入等における見積り合わせの業者選定において県内事業者の社会貢献度(障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等)を考慮します。			出納局	入札用度課	障がい者雇用推進企業12社: 選定408回、契約62件(30,885千円) 授産施設等22施設: 契約4件(18,840千円) 次世代育成支援推進企業22社: 選定612回、契約132件(77,608千円)
128	県の工事等請負資格者名簿への登録において県内業者の社会貢献度(障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等)を評価します。	平成21・22年度工事等請負資格者名簿への登録		総務部	入札監理課	県内業者の社会貢献度(障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等)を評価しました。

エ 就業機会の確保

129	地域に生活する障がい者の雇用を促進するため、就職から職場定着に至るまで関係機関(団体)が実施している各種支援策をコーディネートして提供し、障がい者の雇用促進を図ります。	障がい者地域就業ステップアップ事業	8,775	商工労働部	雇用労政課	障がい者就業サポートセンターとして、社会福祉法人つばさ福祉会(県北)、社会福祉法人福島県社会福祉事業団(県南)に事業委託。(相談件数3,967件、職場実習あっせん32件、就職35件)
	新規大卒者等を対象に就職面接会を実施するとともに、インターネットを活用し、県内の雇用情報やイベント情報を提供し、県内への優秀な人材の確保を図ります。また、フリーター等を対象としたホームページ上で就職相談をメールで受け付け就職情報センターへの来所を促すとともに、就職関連情報をホームページ上で提供します。	新規大卒者等県内就職促進事業	2,979	商工労働部	雇用労政課	・ふくしま就職ガイダンス(郡山市、東京都)開催(参加学生 1,107名、233社) ・ふくしま大卒等合同就職面接会(郡山市)開催(参加学生 550名、142社) ・メール相談の実施(26件)
	新規高卒者を対象に就職面接会を開催して就職促進を図るとともに、職場定着推進セミナーの開催により、早期離職を防止して職場定着の促進を図ります。	新規高卒者就職支援事業	1,648	商工労働部	雇用労政課	新規高卒者就職面接会(県内6会場)開催(参加生徒1,294名、248社) 職場定着推進セミナー開催(参加者31名) 職場定着サポートカード配付(配付数6,241名)
	福島市、南相馬市及び東京・銀座にふるさと福島就職情報センターを設置・機能拡充し、就職相談から職業紹介までをワンストップでサービスを提供する。また、新規学卒者の職場定着の促進に向けた相談支援を行います。	(新規)ふくしま産業人材確保支援事業 ふるさと福島就職情報センター運営事業	56,303 (40,230)	商工労働部	雇用労政課	・ふるさと福島就職情報センターにおける相談事業(相談者数7,788人、就職決定者数 479人)
	専門相談員を配置し、ニート又はニートの家族等からの電話、メール相談に応じるほか、巡回相談会を行うとともに、ニートの親等を対象としたニート支援セミナーや就労前の基礎訓練を行うジョブトレーニングを実施します。	ニート自立支援事業	8,942	商工労働部	雇用労政課	・電話、メールによる相談及び巡回相談会の実施(相談件数639件、就職決定者数9名) ・ニートの親等を対象としたセミナーの開催(参加者数延べ68名) ・ニートを対象としたジョブトレーニングの実施(参加者実人数35名、就職決定者数9名)
	中高年齢者、障がい者などの就職困難者を対象とし、雇用を前提とした職業訓練を実施します。	職場適応訓練事業	16,930	商工労働部	雇用労政課	職場適応訓練の実施 18名(実人員)
130	身体障がい者を対象とした職員の採用を引き続き実施します。	人事給与行政組織等管理事業(身体障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験)		総務部	人事課	12/5 身体障がい者を対象とした職員採用選考予備試験を実施。1名採用

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(3) 社会参加

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 社会参加を妨げる社会制度・慣習等の見直しと環境整備						
131	身体障がい者に対する職域の開拓や試験実施の在り方について検討します。	人事給与行政組織等管理事業(県職員採用選考予備試験、身体障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験)		総務部	人事課	身体障がい者雇用に関する職域拡大や試験実施の在り方について検討を行った。
	より多くの人が公務員・教員等の採用試験を受けられるよう、視覚障がい者や聴覚障がい者等に対する職域の開拓や試験の実施方法の在り方等を検討します。	事業等はなし(平成21年度の採用試験においては、身体に障がいのある方で介護者なしで勤務可能な方を対象とした特別選考を設定します)。		教育庁	学校経営支援課	平成21年度の採用試験においては、身体に障がいのある方で介護者なしで勤務可能な方を対象とした特別選考を設定しました。その結果、小学校1名、高等学校1名、特別支援学校3名の計5名が合格した。
	福島県職員採用候補者試験において、車椅子使用者が受験する場合に備え、座席を確保するとともに、受付担当が移動補助するような配置をする。 身体障がい者を対象とした福島県職員採用選考予備試験において、手話通訳や各福祉機器の使用が可能である旨を受験案内に掲げるとともに、受験の申込時に申請のあった手話通訳については、平成19年に引き続き配置する。			人事委員会事務局	採用給与課	福島県職員採用候補者試験において、車椅子使用者の座席を確保するとともに、受付担当が移動補助するような配置をした。 身体障がい者を対象とした福島県職員採用選考予備試験において、手話通訳や各福祉機器の使用が可能である旨を受験案内に掲げた。(手話通訳については受験者からの申請がなかった。)
132	手話通訳の配置やPC要約筆記の実施、託児室の設置等、主催行事においては十分な配慮を行うとともに、他部局等が主催する行事について必要なアドバイスを行います。			生活環境部	人権男女共生課	参加者の状況に応じ手話通訳の配置やPC要約筆記の実施、託児室の設置等について検討するなど、UDの視点に配慮した運営を推進した。
	本会議及び常任委員会の傍聴者に対し、必要に応じ関係部局の協力を得て、手話通訳者を配置します。	本会議及び委員会の傍聴		全庁	議事課	手話通訳配置の要望なし
133	音声読み上げソフトによる閲覧が快適にできるよう、ホームページの充実に努めます。	インターネット広報広聴事業	932	知事直轄	広報課	平成21年2月のCMS導入に伴い、従来からの音声読み上げサービス・文字の大きさ変更機能にふりがな・色の設定変更機能を追加し、よりユニバーサルデザインに配慮したホームページづくりにつとめました。 グループウェアの共有キャビネットに「福島県ホームページの作成に関する手引き」を掲載し、職員に対して音声読み上げソフトによる閲覧が快適にできるようホームページの普及啓発に努めました。
	引き続き県議会のホームページを音声読み上げソフトで閲覧できるようにするとともに、新聞広報「県議会ふくしま」に準じた内容の音声テープを作成し、関係機関や希望する視覚障がい者に配布します。	議会広報	420	議会事務局	議事課	1 音声読み上げソフトの導入:計画どおり実施 2 音声テープ:年4回、各回160本作成、配布

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

134	(平成20年度実施予定なし)				生活環境部	人権男女共生課	
135	外国出身県民サポーターの育成及び活動のコーディネートを行います。	多言語行政サービス提供事業	4,786	生活環境部	国際課	福島県国際交流協会に多言語コーディネーター等、トリオフォンを設置	
136	小・中学生対象の次代の親づくり教育プログラム及び教材を活用して、子育てを担うことの大切さに気づきを与える授業を実施します。	次代の親づくり推進プロジェクト	2,001	生活環境部	人権男女共生課	小学校15校、中学校11校で教育プログラム及び教材を活用したモデル事業を実施した。また、モデル事業の結果を踏まえ、教育プログラム及び教材の完成版を作成し、全小・中学校に配布した。	
	子育て支援に関する様々なイベント等の開催を通じて、県民運動として、子育てしやすい県づくりの気運を醸成します。	子育て支援県民運動 子育ての日・子育て週間事業	2,902	保健福祉部	子育て支援課	平成20年11月9日に福島市でシンボル行事開催(来場者1,800名)、県内7方で学部行事を開催(来場者2,210名)、関連事業159事業(参加者86,417名)	
137	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、必要な方策を検討します。	障がい者計画推進事業	442	保健福祉部	障がい福祉課	福島県障がい者施策推進協議会を開催し、福島県障がい福祉計画の進行管理についての協議を行った。	
138	男女共同参画に関する副読本を作製し、県内の全公立私立高校に配布します。	男女平等教育ステップアップ事業	2,337	生活環境部	人権男女共生課	県内県立高等学校の92.9%(99校中92校)で総合的な学習等により活用された。	
	男女共同参画に関する職員の意識改革と、21世紀の福島県を担う人づくりに資することを目的に教養講座を開催します。	特別研修事業(個別選択研修事業)	10	全庁	職員研修課	H.21.1.19男女共同参画講演会を開催。73名参加。	
139	公文書等の unnecessary 性別記載欄を確認した際、随時助言を行います。			生活環境部	人権男女共生課	(平成20年度実績なし)	
140	(被保険者証の個人配付が可能となりました。)			保健福祉部	児童家庭課		

イ 様々な人の意思決定過程への参画

141	男女共同参画に関する計画・条例の制定を目指す市町村に対し、有識者の派遣を行うほか、市町村男女共同参画推進研究会を開催します。	(新規)男女共同参画推進条例・プラン推進事業(市町村男女共同参画支援事業)	54	生活環境部	人権男女共生課	有識者派遣事業:実績なし 市町村男女共同参画推進研究会(市町村と関係団体による研究会)を2回開催した。
142	審議会等における女性登用の数値目標達成に向け、庁内各審議会の委員改選に当たって、協議を実施します。			生活環境部	人権男女共生課	県の各審議会等において、女性等の積極的な登用を推進した。 県の審議会等に占める女性委員の割合(平成20年4月1日現在):35.2%
	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、必要な方策を検討します。	障がい者計画推進事業	442	保健福祉部	障がい者支援課	福島県障がい者施策推進協議会を開催し、福島県障がい福祉計画の進行管理についての協議を行った。
143	男女共生センターにおいて、各種講座等を実施します。	男女共生センター管理運営委託事業(普及啓発・研修事業)	2,833	生活環境部	人権男女共生課	未来塾(10/29,11/19)、男女共同参画基礎講座(2/16)、ボランティアスタートアップ講座(6/7)他、各種講座を開催した。
144	「福島県職員男女共同参画推進行動計画」に基づき、女性職員の職域拡大や登用促進について計画的に推進します。	福島県職員男女共同参画推進行動計画推進		総務部	人事課	平成21年度定期人事異動においても、幅広い職務経験を積むことができるよう配慮し、職員の能力開発を図りながら適正を見定め、登用を行った。
145	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
146	県民生活に密接に関連する県の重要な施策について、県民と情報を共有しながら多様な意見を広く求め、施策形成過程に反映させるため、「うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)」を実施し、意見等の施策への反映状況をホームページ等で広く公表します。	うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)		知事直轄	県民広聴室	うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)の案件の実施、意見等の施策への反映状況をホームページ等で随時公表しました。 メールマガジン「かけはしふくしま」でも広報や結果の周知等を行いました。
147	農山漁村男女共同参画推進会議を開催します。 「うつくしま農村女性塾」を開催します。 女性農業者の組織活動を支援します。 家族経営協定締結の推進及び検証を行います。	農業・農村男女が共に輝く活動促進事業	1,938	農林水産部	農業振興課	・農山漁村男女共同参画推進会議の開催(県・地方) ・「うつくしま農村女性塾」の開催(県) ・「うつくしまアグリウーマンネット」活動支援 ・家族経営協定締結の推進・検証(地方)

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

4 まちづくりのユニバーサルデザイン

(1) まち全体

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
148	商店街振興組合等を対象とした各種会合の際に、UDの考え方を生かした商店街づくりについての啓発を行います。			商工労働部	商業まちづくり課	商店街振興組合等を対象とした会合の際に、高齢社会等に対応した商店街づくりを呼びかけた。
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	河川計画課 都市計画課	
イ 研究開発						
149	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	生活交通課	
	総合都市交通体系調査(福島都市圏、郡山都市圏)により、総合的な都市交通体系を検討します。	街路交通調査事業	67,795	土木部	都市計画課	福島都市圏:調査実施体制等の検討を行った。 郡山都市圏:都市交通マスタープランの検討を行った。
150	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、県内4市において実施した社会実験の成果等を踏まえ、「人」中心の新しい時代にふさわしいまちづくりのビジョンを策定し、まちづくりの主体である市町村等に提案し、新しいまちづくりを推進します。	歩いて暮らせるまちづくり促進事業	769	商工労働部	商業まちづくり課	・「歩いて暮らせる新しいまちづくりビジョン」を平成20年9月に策定した。 ・まちづくりの主体である市町村等にビジョンを普及するため、県内7方部で説明会を開催したほか、関連する39団体へ説明を行った。
ウ 施設などの整備						
151	各工事の実施段階において、必要に応じ推進します。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
152	個性あるまちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、商店街振興組合等が実施する空き店舗を活用したコミュニティ施設等の運営や利便性の確保及び商店街の美観向上に寄与する共同施設の整備に対して支援します。	活力ある商店街支援事業	13,249	商工労働部	商業まちづくり課	商店街における空き店舗対策、チャレンジショップ支援、及びポイントカードシステムの情報化対策に対し支援を行った。 支援実績:空き店舗対策29件、チャレンジショップ支援1件、情報化対策1件
	地域住民や観光客等がまちなかを快適に回遊できるためのポケットパークを整備します。	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(地域自立活性化事業含む)	12,000	土木部	まちづくり推進課	ポケットパーク(2地区)の整備(用地買収)を行った。
153	だれもが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、信号機の改良、道路標識等の設置場所の工夫などを推進します。	あんしん歩行エリア整備事業	34,100	警察本部	交通規制課	いわき市に音響式歩行者誘導装置改良他4基、信号灯器のLED化4カ所、照明付横断歩道標識4本、自発光式標識7本、郡山市に押しボタン信号機新設1基、歩行者感应化改良他3基、信号灯器のLED化2カ所を整備した。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

エ 県民参加

154	計画等の企画立案や実施後等の各段階ごとに、県民を対象としたアンケートや懇談会、説明会等を実施し、県民ニーズの把握に努めます。	まちづくりに関連する各事業		商工労働部	商業まちづくり課	「歩いて暮らせる新しい街づくりビジョン」の策定にあたり、まちづくり団体等と意見交換を実施したほか、パブリックコメントを実施した。
	「ふくしま公共施設等UD指針」に基づき、各工事の実施段階において、必要に応じニーズの把握や意見を聞く機会を設けることとしています。	工事関係各事業		土木部	技術管理課	技術管理課のホームページにてUDの意見・要望を募集した。
155	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	商業まちづくり課	
	各工事の実施段階において、必要に応じ利用者の意見を聞く機会を設けます。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
156	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等パートナーなどを活用して、県内でUDを実践する事業者等の取組み事例の調査を実施した。
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	土木企画課	
157	住民協定の締結による地域の景観づくりについて、地区内の合意形成の支援、協定に基づく修景措置への補助金交付等によりこれを支援するとともに、地域住民等と連携・協力して地域の特性を活かした優れたまちなみ景観の保全・創造を図ろうとする市町村の取組みに対して補助を行います。	景観形成推進事業(景観形成活動支援事業、うつくしま景観形成補助金交付事業、うつくしままちなみ景観形成支援事業)	2,341	生活環境部	環境評価景観室	<p>景観形成活動支援事業</p> <p>うつくしま景観サポーター登録証交付式・研修会の開催(郡山市 H20.10.31)</p> <p>うつくしま景観サポーター現地研修会の開催(1回) 須賀川市南部地区(H20.11.14)</p> <p>うつくしま景観形成補助金交付事業</p> <p>「軒の栗通り」辻行灯設置による街並み整備、「喜多方仲町商店街」看板等の設置による店舗等外観修景</p> <p>うつくしままちなみ景観形成支援事業</p> <p>セミナー、景観計画策定委員会等の開催経費補助</p> <p>会津若松市、白河市、喜多方市</p>

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

オ その他

158	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
159	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
160	ポスター・チラシの配布等を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行います。	やさしいまちづくり推進事業	130	保健福祉部	高齢福祉課	約1,800カ所の公益的施設の管理者に対しチラシの配布を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行った。
	公益的施設が保有する国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のカラー塗装を進めることで、駐車施設の適正利用を図ります。	(新規)車いす利用者用駐車施設適正利用推進事業	2,334			県有の公益的施設が保有する駐車施設51カ所のカラー塗装を実施することで、駐車施設の適正利用を推進した。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	特別支援教育課	
161	戸建住宅、共同住宅、道路・公園等の防犯性能の向上に配慮した防犯環境設計による安全・安心まちづくりを促進します。	公営住宅整備事業	110,690	土木部	建築住宅課	梅ヶ丘団地を4棟8戸整備
	安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、「鍵かけ運動」「あいさつ運動」等の基本的な防犯活動と運動し、戸建住宅、共同住宅、道路・公園等の防犯性能の向上が図られるよう防犯診断を実施するなど、関係機関・団体と連携して防犯環境設計による安全安心まちづくりを推進します。	防犯環境設計による安全・安心まちづくり(再掲)		警察本部	生活安全企画課	<p>「防犯対策推進の家(防犯の家マーク)」の推奨制度 県内における空き巣、忍込み被害の8割以上が戸建住宅であることから、従来の「鍵かけ運動」や「一戸一灯運動」に加え、防犯建物部品の導入による戸建住宅の防犯性能を高めることにより、住宅侵入犯罪を抑制することを目的に導入した施策である。</p> <p>推奨のためには、県警察で作成した戸建住宅の防犯診断用チェックシートを活用した住宅の防犯診断を実施し、その結果、防犯対策が優良と認められることが必要で、原則として、20のチェック項目のうち、11項目以上該当する住宅の所有者等に対して、「防犯の家マーク」及び「防犯対策推進の家の証」を交付する。</p> <p>施策の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き巣の発生が減少 平成20年中731件(前年比-100件、-12.0%) ・防犯ボランティアによる防犯診断が活発化 戸建住宅対象の防犯診断 94,679戸(通算、3月末現在) ・防犯の家マーク交付件数 8,055戸(通算、3月末現在) ・推奨住宅における住宅侵入犯罪の被害なし～施策の有効性の実証

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) 交通

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
162	各種協議会等において、交通事業者に対し、UDの普及・啓発を行います。	交通安全及び公共交通関係協議会開催		生活環境部	生活交通課	H20事業なし
イ 研究開発						
163	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	生活交通課	
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	土木企画課	
	バス、電車、タクシーなどの公共交通機関の総合的な整備のあり方について研究します。	交通安全施設整備補助事業		警察本部	交通規制課	関係機関と連携を図りながら引き続き公共交通機関の円滑な運用に資するシステム構築の研究を推進した。
ウ 施設などの整備						
164	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	生活交通課	
	各工事の実施段階において、必要に応じ推進します。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
165	鉄道駅におけるバリアフリー等について、鉄道事業者に対し積極的に要望活動を行い実現に努めます。また、バス事業者に対する車両購入費補助制度については、今年度から低床バス以外は認めないこととし、これまで以上に低床バスの導入支援に努めます。	福島県鉄道活性化対策協議会による要望活動及び福島県バス運行対策補助金	30,000	生活環境部	生活交通課	超低床バス4台導入への補助
166	平成18年12月に施行されたバリアフリー新法の趣旨に沿って、補助制度を研究します	福島県鉄道駅移動円滑化施設整備事業		生活環境部	生活交通課	H20事業なし
	バリアフリー新法に基づき、市町村が基本構想を作成する際の助言及び作成した基本構想に基づき事業を実施する際の助言を行います。			土木部	道路管理課 道路整備課	バリアフリー新法に基づき、5市が特定道路を指定する際の、助言を行った。
	誰もが利用しやすい公共交通機関による移動円滑化の推進に向けた市町村の取組みを支援します。	交通安全施設整備補助事業	177,766	警察本部	交通規制課	高齢者や障がい者の交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の高度化等を推進した。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

エ 県民参加

167	住民のニーズ及び地域の実情に即した交通体系を目指すため、市町村等による「地域公共交通会議」の設置を支援します。	福島県生活交通対策協議会		生活環境部	生活交通課	H20年度は白河市、喜多方市、二本松市、南相馬市、只見町、金山町、鮫川村、三春町、広野町、葛尾村、飯館村の11市町村で設置。
168	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	生活交通課	
169	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等パートナーなどを活用して、県内でUDを実践する事業者等の取組み事例の調査を実施した。
	(平成20年度実施予定なし)				生活交通課	

オ その他

170	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
171	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
172	ポスター・チラシの配布等を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行います。	やさしいまちづくり推進事業	130	保健福祉部	高齢福祉課	約1,800カ所の公益的施設の管理者に対しチラシの配布を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行った。
	公益的施設が保有する国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のカラー塗装化を進めることで、駐車施設の適正利用を図ります。	(新規)車いす利用者用駐車施設適正利用推進事業	2,334			県有の公益的施設が保有する駐車施設51カ所のカラー塗装を実施することで、駐車施設の適正利用を推進した。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	特別支援教育課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(3) 公共・公益施設

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
173	「ふくしま公共施設等UD指針」や「ふくしま農山村UDの手引き」の浸透を促進します。	説明会開催		農林水産部	農林技術課	県職員を対象とした事業担当者会議(6/12、参加者数55名)で説明し、浸透を促進した。
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	河川計画課 都市計画課	
174	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	土木企画課	
イ 基準などの作成・見直し						
175	(平成20年度実施予定なし)			保健福祉部	高齢福祉課	
176	(平成20年度実施予定なし)			土木部	建築指導課	
177	最新のJIS規格、各種ガイドライン及び優れた実践事例等の内容について、「ふくしま公共施設等UD指針」の改正を行います。			土木部	技術管理課	改正のあったJIS規格、各種ガイドラインに合わせ「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」の照合作業を実施。PDFデータによる配布を検討中
ウ 施設などの整備						
178	「ふくしま公共施設等UD指針」に沿って、案内看板等の表示方法を工夫します。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業を実施する中で、案内看板等の表示方法を工夫した。
	既存県有建築物について、UDの観点から、だれもが安全に安心して利用できるよう、段差の解消、多機能トイレ、昇降装置の設置、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設等の改修を実施します。	共生のまち推進事業	56,654	土木部	営繕課	伊達警察署他2件の設計と、若松合同庁舎他1件の工事を実施した。
179	施設の利便性向上を図ります。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業を実施するなかで、施設の利便性の向上を図った。
	安全かつ円滑な歩行空間を確保するとともに、良好な都市景観の形成と災害時における都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を実施します。	電線共同溝整備事業	397,921	土木部	道路整備課 営繕課	H20実績 4.5km
180	施設を新設する際は、交通の便や他の公共・公益施設との近接性等も考慮します。			全庁		
181	県庁舎や合同庁舎等の整備改善を行う場合は、UDの視点に立って現状点検を行い、必要な改善等を実施します。	UDの視点に立った改善の実施		総務部	施設管理課	本庁舎東側階段手摺り改修等6件 所要額4,738千円
182	誰もが利用しやすい民間公共施設の改善を促進するため、融資による支援を行うとともに、高齢者等に配慮した施設に対するやさしさマークの交付、ホームページでの施設の案内等を行います。	やさしいまちづくり推進事業 やさしいまちづくり支援事業	253,467	保健福祉部	高齢福祉課	うつくしま、ふくしまマップ 掲載施設3,135件 HPアクセス件数2,969件
183	建築物の整備にあたり、環境負荷低減のための対策を推進します。	工事関係各事業		土木部	営繕課	県有建築物25施設の環境性能診断を実施した。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

184	事故多発地点において、地域住民の参加による交通危険箇所の点検・検討会を開催し、道路環境を中心とした詳細な事故分析を行い、事故削減に向けた対策を検討し、効果的かつ適切な施策の推進を図ります。	事故多発地点緊急対策事業	1,628	生活環境部	生活交通課	・道路環境整備技術調査委員会 9月1日・委員12名出席、3月6日・委員12名出席 ・事故多発地点13箇所現地調査・現地検討会(12月、3回)
	通学路等における歩道・自転車歩行者道の整備及び交通事故多発地点における道路交通環境の改善を実施します。公共施設、福祉施設、駅など人が多く集まる場所の周辺や市街地内道路等において、段差の改善・解消等を実施するとともに、安全で快適な歩道ネットワークの整備を進めます。	交通安全施設等整備事業 重要幹線街路整備 緊急地方道整備 やさしい道づくり推進事業	(交)2,510,010 (重)956,000 (緊)4,866,629 (や)632,415	土木部	道路整備課 まちづくり推進課	H20実績 20.1km

エ 県民参加

185	適切な時期に受益者等への説明会を開催し、県民のニーズ把握や意見交換を行います。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業実施前に、受益者等への説明会を開催し、県民のニーズ把握や意見交換を行った。
	ふくしま公共施設等UD指針に基づき、各工事の実施段階において、必要に応じニーズの把握や意見を聞く機会を設けることとしています。	工事関係各事業		土木部	技術管理課	技術管理課のホームページにてUDの意見、要望を募集した。
186	県民との意見交換の期間を確保します。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業実施前に、県民との意見交換の期間を確保した。
	各工事の実施段階において、必要に応じ利用者の意見を聞く機会を設けます。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
187	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等パートナーなどを活用して、県内でUDを実践する事業者等の取組み事例の調査を実施した。
	(平成20年度実施予定なし)			農林水産部	農林技術課	実績無し。
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	土木企画課	

オ その他

188	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
189	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
190	ポスター・チラシの配布等を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行います。	やさしいまちづくり推進事業	130	保健福祉部	高齢福祉課	約1,800カ所の公益的施設の管理者に対しチラシの配布を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行った。
	公益的施設が保有する国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のカラー塗装を進めることで、駐車施設の適正利用を図ります。	(新規)車いす利用者用駐車施設適正利用推進事業	2,334			県有の公益的施設が保有する駐車施設51カ所のカラー塗装を実施することで、駐車施設の適正利用を推進した。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	特別支援教育課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(4) 公園などの憩いの空間

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
191	「ふくしま公共施設等UD指針」や「ふくしま農山村UDの手引き」の浸透を促進します。 (平成20年度実施予定なし)	説明会開催		農林水産部 土木部	農林技術課 まちづくり推進課	県職員を対象とした事業担当者会議(6/12、参加者数55名)で説明し、浸透を促進した。
イ 施設などの整備						
192	「ふくしま公共施設等UD指針」に沿って、案内看板等の表示方法を工夫します。 各工事の実施段階において、必要に応じ推進します。	農業農村整備事業・森林整備事業 工事関係各事業		農林水産部 土木部	農林技術課 土木企画課	事業を実施するなかで、案内看板等の表示方法を工夫した。 各工事において、必要時に随時実施。
193	施設の利便性向上を図ります。 UDの視点に立った都市公園整備を推進します。	農業農村整備事業・森林整備事業 都市公園整備事業・公園整備事業	506,653	農林水産部 土木部	農林技術課 まちづくり推進課	事業を実施するなかで、施設の利便性の向上を図った。 都市公園内の施設整備において、UD化を図った。(6施設)
ウ 観光地						
194	指さし会話もできる多言語観光マップの活用を推進します。	福島空港利用外国人誘客促進事業、国際観光推進事業		観光交流局	観光交流課	多言語(英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語)パンフレットの作成や配布
195	外国人観光旅客の対応が可能な観光案内所の職員へ対するセミナー等への参加を支援します。	国際観光推進事業	75	観光交流局	観光交流課	受入セミナー開催:平成21年2月26日
196	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。 障がいをもった方々にも対応できる広範な知識とおもてなしの心を持ったツーリズムガイドの育成とバリアフリー対応の体験観光が可能な観光地づくりを推進します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業 ふくしまバリアフリー型体験観光推進事業	1,875 1,907	生活環境部 観光交流局	人権男女共生課 観光交流課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等パートナーなどを活用して、県内でUDを実践する事業者等の取組み事例の調査を実施した。 ツーリズムガイドの企画案内によるモニターツアーを2回実施。その様子を記録したパンフレットを作成し、関係者に配布。
197	障がいをもった方々にも対応できる広範な知識とおもてなしの心を持ったツーリズムガイドの育成とバリアフリー対応の体験観光が可能な観光地づくりを推進します。	ふくしまバリアフリー型体験観光推進事業	1,907	観光交流局	観光交流課	ツーリズムガイドの企画案内によるモニターツアーを2回実施。その様子を記録したパンフレットを作成し、関係者に配布。
198	(財)福島県観光物産交流協会が市町村から受託して実施する観光地トイレの建設事業に対して資金貸付を行い、観光客が利用しやすい公衆トイレの設置を支援します。	観光地さわやかトイレ普及事業資金貸付金事業	56,036	観光交流局	観光交流課	貸付:県内6町村、貸付額56,036千円

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

エ 県民参加

199	計画等の企画立案や実施後等の各段階ごとに、県民を対象としたアンケートや懇談会、説明会等を実施し、県民ニーズの把握に努めます。	まちづくりに関連する各事業		商工労働部	商業まちづくり課	「歩いて暮らせる新しい街づくりビジョン」の策定にあたり、まちづくり団体等と意見交換を実施したほか、パブリックコメントを実施した。
	適切な時期に受益者等への説明会を開催し、県民のニーズ把握や意見交換を行います。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業実施前に、受益者等への説明会を開催し、県民のニーズ把握や意見交換を行った。
	「ふくしま公共施設等UD指針」に基づき、各工事の実施段階において、必要に応じニーズの把握や意見を聞く機会を設けています。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
200	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	商業まちづくり課	
	県民との意見交換の期間を確保します。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業実施前に、県民との意見交換の期間を確保した。
	各工事の実施段階において、必要に応じ利用者の意見を聞く機会を設けます。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
201	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	商業まちづくり課	
	地域住民による施設の管理体制構築を支援します。	農業農村整備事業・森林整備事業		農林水産部	農林技術課	事業実施前に、県民との意見交換の期間を確保した。
	「ふくしま公共施設等UD指針」に基づき、各工事の実施段階において、必要に応じニーズの把握や意見を聞く機会を設けています。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
202	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等パートナーなどを活用して、県内でUDを実践する事業者等の取組み事例の調査を実施した。
	(平成20年度実施予定なし)			農林水産部	農林技術課	実績無し。
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	土木企画課	

オ その他

203	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
204	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
205	ポスター・チラシの配布等を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行います。	やさしいまちづくり推進事業	130	保健福祉部	高齢福祉課	約1,800カ所の公益的施設の管理車に対しチラシの配布を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行った。
	公益的施設が保有する国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のカラー塗装化を進めることで、駐車施設の適正利用を図ります。	(新規)車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業	2,334			県有の公益的施設が保有する駐車施設51カ所のカラー塗装を実施することで、駐車施設の適正利用を推進した。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(5) 住宅

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
	(平成20年度実施予定なし)			保健福祉部	介護保険室	
206	建築士、設計・施工・管理を行う地元の工務店、介護支援専門員などを対象としたUDの研修会を実施します。	高齢者等住宅推進事業	143	土木部	建築住宅課	個々の身体機能や生活習慣に配慮した居住環境の確保、機能回復も含めた在宅介護環境の整備を図るため、各地域での建築・医療・福祉の相互連携と、連携による適切な住宅改修の実施に向けた地域別勉強会を開催しました。
207	あらゆる手段を活用した、県民(建築主)に対するUDの考え方やUD住宅などの紹介を促進します。			土木部	建築住宅課	ふくしまユニバーサルデザインフェア等で、実物大模型を通して住宅のユニバーサルデザイン化を促進しました。
イ 基準などの作成・見直し						
208	UDの考え方を取り入れた住まいづくりのガイドラインの策定などを検討します。			土木部	建築住宅課	UDの考え方を取り入れた住まいづくりのガイドラインの策定などを検討しました。
ウ 公営住宅に対する取組み						
209	UDの考え方を取り入れた県営住宅の整備を推進します。	県営住宅建設事業	110,690	土木部	建築住宅課	梅ヶ丘団地を4棟8戸整備
210	UDの考え方を取り入れた市町村営住宅の整備を促進します。	公営住宅整備事業	157,631	土木部	建築住宅課	市長村営住宅79戸を整備
211	公営住宅と福祉施設の連携などにより、すべての人に利用しやすい公営住宅の整備を進めます。	公営住宅整備事業		土木部	建築住宅課	関係課と整備に関して検討を行った。
エ 民間住宅に対する取組み						
212	保健・医療・福祉関係者や建築技術者が連携して住宅の改修などを支援する仕組みづくりに努めます。	高齢者等住宅推進事業	143	土木部	建築住宅課	個々の身体機能や生活習慣に配慮した居住環境の確保、機能回復も含めた在宅介護環境の整備を図るため、各地域での建築・医療・福祉の相互連携と、連携による適切な住宅改修の実施に向けた地域別勉強会を開催しました。
213	高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅を登録し、高齢者等への情報提供を行います。	高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度		土木部	建築住宅課	高齢者であることを理由に入居を拒否することのない賃貸住宅について登録し、県のホームページなどにより、その情報を広く提供しました。平成21年3月末登録数:249棟2233戸
214	新白河ライフパークの土地を購入し、高齢者等への配慮や耐震設計など企業局が定めるUD等に配慮した住宅を建築した場合、奨励金を支給します。	(旧事業を一部変更のうえ、新規)新白河ライフパークずっと元気で暮らす住宅建築奨励事業	1,000	企業局	販売推進課	2件(1,000千円)
オ その他						
215	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
216	必要に応じ県営住宅への優先入居を実施します。	公営住宅管理事業		土木部	建築住宅課	高齢者や障がい者の優先入居を実施しました。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(6) 商店街

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
217	商店街振興組合等を対象とした各種会合の際に、UDの考え方を生かした商店街づくりについての啓発を行います。			商工労働部	商業まちづくり課	商店街振興組合等を対象とした会合の際に、高齢社会等に対応した商店街づくりを呼びかけた。
イ 研究開発						
218	(平成20年度実施予定なし) 郡山都市圏総合都市交通体系調査により、総合的な都市交通体系を検討します。	街路交通調査費	67,795	土木部	都市計画課	福島都市圏：調査実施体制等の検討を行った。 郡山都市圏：都市交通マスタープランの検討を行った。
219	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、県内4市において実施した社会実験の成果等を踏まえ、「人」中心の新しい時代にふさわしいまちづくりのビジョンを策定し、まちづくりの主体である市町村等に提案し、新しいまちづくりを推進します。	歩いて暮らせるまちづくり促進事業	769	商工労働部	商業まちづくり課	・「歩いて暮らせる新しいまちづくりビジョン」を平成20年9月に策定した。 ・まちづくりの主体である市町村等にビジョンを普及するため、県内7方で説明会を開催したほか、関連する39団体へ説明を行った。
220	街なか居住の促進及び街なか居住環境整備についての検討を行います。	中心市街地活性化推進事業	815	商工労働部	商業まちづくり課	街なか再生プロジェクトチームにおいて現状分析と課題抽出等を行った。
ウ 基準などの作成・見直し						
221	(平成20年度事業予定なし)			商工労働部	商業まちづくり課	
エ 施設などの整備						
222	各工事の実施段階において、必要に応じ推進します。	工事関係各事業		土木部	土木企画課	各工事において、必要時に随時実施。
223	個性あるまちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、商店街振興組合等が実施する、空き店舗を活用したコミュニティ施設等の運営や利便性の確保及び商店街の美観向上に寄与する共同施設の整備に対して支援します。	活力ある商店街支援事業	13,249	商工労働部	商業まちづくり課	商店街における空き店舗対策、チャレンジショップ支援、及びポイントカードシステムの情報化対策に対し支援を行った。 支援実績：空き店舗対策29件、チャレンジショップ支援1件、情報化対策1件
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	まちづくり推進課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

オ その他

224	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
225	県内のNPOに委託し、県UD推進パートナーを活用しながら、事業者等の実践的なUD取組事例の調査を実施します。	(新規)ふくしま型UD実践強化事業	1,875	生活環境部	人権男女共生課	県内でUDの実践に取り組むNPOなどが組織する団体に委託し、団体に所属する県のUDパートナー等パートナーなどを活用して、県内でUDを実践する事業者等の取組み事例の調査を実施した。
	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	商業まちづくり課	
	(平成20年度実施予定なし)			土木部	土木企画課	
226	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
227	ポスター・チラシの配布等を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行います。	やさしいまちづくり推進事業	130	保健福祉部	高齢福祉課	約1,800カ所の公益的施設の管理者に対しチラシの配布を行い、国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のマナー啓発を行った。
	公益的施設が保有する国際シンボルマーク等が表示されている駐車施設のカラー塗装を進めることで、駐車施設の適正利用を図ります。	(新規)車いす利用者用駐車施設適正利用推進事業	2,334			県有の公益的施設が保有する駐車施設51カ所のカラー塗装を実施することで、駐車施設の適正利用を推進した。
	(平成20年度実施予定なし)			教育庁	特別支援教育課	
228	商店街振興組合等を対象とした各種会合の際に、商店街の店舗のトイレを開放する等のUDの考え方を生かした商店街づくりについての啓発を行います。			商工労働部	商業まちづくり課	商店街振興組合等を対象とした会合の際に、高齢社会等に対応した商店街づくりを呼びかけた。
229	(平成20年度事業予定なし)			商工労働部	商業まちづくり課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

5 ものづくりのユニバーサルデザイン

(1) 製品の開発

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
230	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	産業創出課	
231	「ふくしまUDフェア」を開催し、地域産業の活性化へのデザインの果たす役割を広くPRすることにより、ものづくりにおけるデザインの重要性を広くPRし、地域産業の活性化に寄与します。	郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業(の一部)	1,100	商工労働部	産業創出課	(財)郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、NPOふくしまユニバーサルデザインの主催による「第9回ふくしまユニバーサルデザインフェア」を開催 開催月日 平成20年9月19日(金)～21日(日) 開催場所 ビッグパレットふくしま 出展企業・団体数 90企業・団体 来場者数 11,763人
イ 情報提供						
232	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	産業人材育成課	
233	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	産業創出課	
ウ 研究開発						
234	デザイナーと県内事業者との交流会の開催等により、企業のデザイン開発力の向上及びデザインの重要性に対する認識を高めるための支援を行います。また、「うつくしまものづくり大賞」での選定外製品等に対する改良支援を行います。	うつくしいものづくり創出事業	945	商工労働部	産業人材育成課	うつくしまものづくり対象入賞製品を中心に工業デザイナー等による製品改良指導を行った。 ・改良指導を行った製品「からむし織りの洋服」 また、東京・上野と東京ビッグサイトにおいて、アンケート調査を行い、製品改良につなげた。
235	(平成20年度実施予定なし)			商工労働部	産業創出課	
236	県ハイテクプラザなどでの、UD製品の研究、事業者への技術指導を実施します。			商工労働部	産業創出課	
エ 基準などの策定・見直し						
237	「第3回うつくしまものづくり大賞」を実施し、「うつくしいものづくり」の理念に基づく製品開発を促進するとともに、売れるものづくりの推進を図ります。	うつくしまものづくり大賞事業	2,576	商工労働部	産業人材育成課	第3回うつくしまものづくり大賞の実施 対象製品の募集 8月1日～10月10日 34製品の応募 審査 11月5日に一次審査(書面審査)、12月22日に二次審査(実物審査)を行い受賞製品を決定 結果 大賞:多目的基礎杭・災害復旧用の土留杭((株)ウノノ土地) 優秀賞:避難生活スペース「がんばる一む」(メビウス企画) 特別賞:現代風土湯こけし「ほほえみがえし」(阿部国敏) クリエイティブ賞:寝ながらできる基盤装置(本間自動車鍍金塗装)、久泉香・供養香((株)久泉)、マールライト断熱塗壁材(丸中白土(株))、鈴清杉シリーズ和み筆筒((有)鈴木木工所)、アルミ製待合所(SUS(株)ecomsgグループ)

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) 製品の利用

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
--------	---------------	------	---------	-------	------	-----------

ア 普及啓発

238	「ふくしまUDフェア」を開催し、地域産業の活性化へのデザインの果たす役割を広くPRすることにより、ものづくりにおけるデザインの重要性を広くPRし、地域産業の活性化に寄与します。	郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業(の一部)	1,100	商工労働部	産業創出課	(財)郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、NPOふくしまユニバーサルデザインの主催による「第9回ふくしまユニバーサルデザインフェア」を開催 開催月日 平成20年9月19日(金)～21日(日) 開催場所 ビッグパレットふくしま 出展企業・団体数 90企業・団体 来場者数 11,763人
-----	--	--------------------------	-------	-------	-------	---

イ 取組支援

239	(平成20年度実施予定なし)			生活環境部	人権男女共生課	
240	「ふくしまUDフェア」を開催し、地域産業の活性化へのデザインの果たす役割を広くPRすることにより、ものづくりにおけるデザインの重要性を広くPRし、地域産業の活性化に寄与します。	郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業(の一部)	1,100	商工労働部	産業創出課	(財)郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、NPOふくしまユニバーサルデザインの主催による「第9回ふくしまユニバーサルデザインフェア」を開催 開催月日 平成20年9月19日(金)～21日(日) 開催場所 ビッグパレットふくしま 出展企業・団体数 90企業・団体 来場者数 11,763人

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

6 サービスのユニバーサルデザイン

(1) 行政

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
241	さわやか接遇研修の実施により、さわやか接遇マネジメントシステムの趣旨や取組み内容、接遇の基本等について周知徹底を図り、全庁的な接遇向上のための取組みを一層推進します。	さわやか接遇研修会の開催		総務部	職員研修課	H20.11.19さわやか接遇研修会を開催。38名参加。 H20.12.24さわやか接遇研修会を開催。28名参加。
イ 研究開発						
242	(平成20年度実施予定なし)			総務部	行政経営課	
243	国のIT化に関する施策の動向や全国の実施状況について調査・研究を進め、県内の市町村が電子投票をする上での参考となる情報提供を行います。			選挙管理委員会事務局	-	
ウ 基準などの作成・見直し						
244	(平成20年度実施予定なし)			総務部	行政経営課	
エ 県民参加						
245	県民生活に密接に関連する県の重要な施策について、県民と情報を共有しながら多様な意見等を広く求め、施策形成過程に反映させるため、「うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)」を実施し、意見等の施策への反映状況をホームページ等で広く公表します。	うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)		知事直轄	県民広聴室	うつくしま県民意見公募(パブリックコメント)の案件の実施、意見等の施策への反映状況をホームページ等で随時公表しました。 メールマガジン「かけはしふくしま」でも広報や結果の周知等を行いました。
246	県民の意見等を県政に効果的に反映させるため、県政世論調査、県民提案制度を実施するとともに、調査結果、提案内容及び施策への反映状況をホームページ等で広く公表します。	県政世論調査・県民提案	1,586	知事直轄	県民広聴室	県政世論調査については、7月に実施し、調査の概要をホームページ等で公表しました。 県民提案制度については、常時実施するとともに、ホームページ等で提案内容及び施策への反映状況を随時公表しました。
オ その他						
247	職員が簡明な文書作成に努める一助とするため、「文書事務ガイドランス」をイントラネットで職員へ周知します。	「文書事務ガイドランス」の職員への周知		総務部	文書法務課	「文書事務ガイドランス」をイントラネットに掲載して、職員への周知を図った。
248	応接にあたる職員が適切に対応できるよう、情報公開条例及び個人情報保護条例事務説明会の開催における制度(受付事務)の周知を行います。	説明会開催による職員への周知		総務部	文書法務課	各種研修会で説明を実施した。
	FAXなどによる公文書の開示請求の受け付けを引き続き実施します。	開かれた議会の推進		議会事務局	総務課	FAXによる公文書の開示の請求を8件受け付けた。
249	外国籍住民に対する県民アンケートを実施します(3年に1度実施平成20年度実施予定)。	多言語行政サービス提供事業	4,786	生活環境部	国際課	
250	県政講座を県民が利用しやすいものにするため、そのメニューの拡充を図るとともに、一覧表を作成し、県のホームページに掲載します。	県政講座		知事直轄	県民広聴室	県のホームページで平成20年度の県政講座のメニューについて公表しました。
251	コラッセふくしまの中小企業支援の拠点である経営支援プラザにおいて、中小企業が直面する様々な経営課題に対し、関係支援機関との連携による一体的な支援を行います。	経営支援プラザ等運営事業	95,653	商工労働部	団体支援課	コラッセふくしま内に開設した中小企業支援の全県拠点である福島県経営支援プラザにおいて、中小企業が直面する様々な経営課題に対し、関係支援機関との連携による一体的な支援を行いました。 相談件数1,237件(うち、創業67件、経営革新978件、その他192件)
252	平成20年2月に導入した電子調達システム(電子入札、電子納品)を活用し、引き続き入札手続きの利便性と調達過程の透明性を高めます。			総務部	入札監理課	電子入札及び電子閲覧により入札参加者の手続きの利便性や調達課程の透明性を高めました。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) 民間サービス業

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 普及啓発						
253	福島県を訪れる来訪者の満足度向上を図るため、県内各地域観光推進協議会で開催する「おもてなし研修会」を支援します。	うつくしま観光誘客プロモーション事業	21,555	商工労働部	観光交流課	
イ サービスの向上						
254	福島県を訪れる来訪者の満足度向上を図るため、県内各地域観光推進協議会で開催する「おもてなし研修会」を支援します。	うつくしま観光誘客プロモーション事業	21,555	観光交流局	観光交流課	「おもてなし研修会」の開催:3回
255	外食を利用する人のために健康に配慮した食事や健康情報を提供する飲食店「うつくしま健康応援店」登録店増加のための普及啓発を行います。また、「うつくしま健康応援店」に対する「飲食店のための健康づくり講座」を実施します。	「健康ふくしま21計画」推進食環境整備事業		保健福祉部	健康増進課	うつくしま健康応援店 登録店270店舗 飲食店のための健康づくり講座 5保健所(会津除く)で89回開催

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

7 情報のユニバーサルデザイン

(1) 行政情報

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
256	マスメディア、広報誌、ホームページ、メールマガジンなど複数の手段による広報を推進します。	グラフうつくしま発行事業、新聞広報事業、うつくしま夢だより発行事業、点字広報ふくしま発行事業、ラジオ広報事業、テレビ広報事業、インターネット広報広聴事業(インターネット広報広聴事業)	379,357	知事直轄	広報課	県政広報誌、新聞、点字広報誌、ラジオ、テレビ及びインターネットを活用し、複数の手段による広報を実施しました。
257	行政などの情報について、複数の手段(新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、印刷物)により広報します。また、テレビ広報においては、手話通訳やテロップ、資料映像等を用いることにより、多くの人にわかりやすく親しみやすい番組を放送します。	グラフうつくしま発行事業、新聞広報事業、うつくしま夢だより発行事業、点字広報ふくしま発行事業、ラジオ広報事業、テレビ広報事業、インターネット広報広聴事業(インターネット広報広聴事業)	379,357	知事直轄	広報課	県政広報誌、新聞、点字広報誌、ラジオ、テレビ及びインターネットを活用し、複数の手段による広報を実施しています。また、テレビ広報番組においては、すべて手話通訳を行うとともにテロップを活用し、多くの人にわかりやすく親しみやすい番組づくりを行っています。
	議会の情報について、複数の手段(新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、印刷物)により広報します。また、テレビ広報においては、手話通訳やテロップ、資料映像等を用いることにより、多くの人にわかりやすく親しみやすい番組を放送します。	広報事業	25,267	議会事務局	議事課	計画どおり多くの人に分かりやすく親しみやすい広報に努めた。 1 新聞:年4回、地方紙2紙に掲載 2 テレビ:定例会のテレビ広報番組(年4回)を放送 3 ラジオ:各定例会(年4回)の開会日及び代表質問を実況中継 4 インターネット及び印刷物:計画どおり実施
258	文字(外国語含む)、点字、音声などの複数の知覚に訴える広報を推進します。	インターネット広報広聴事業	932	知事直轄	広報課	英語、中国語、韓国語を含む文字による広報のほか、音声読み上げ・文字拡大サービス機能付加させ複数の知覚に訴える広報を推進しました。また、平成21年2月のCMS導入に伴い、ふりがな・色の設定変更機能を追加しました。
	引き続き県議会のホームページを音声読み上げソフトで閲覧できるようにするとともに、新聞広報「県議会ふくしま」に準じた内容の音声テープを作成し、関係機関や希望する視覚障がい者に配布します。	議会広報	420	全庁	議事課	1 音声読み上げソフトの導入:計画どおり実施 2 音声テープ:年4回、各会160本作成、配布 3 印刷物に音声読み上げ(SP)コードを導入
259	インターネット広報での、閲覧者が利用する多様なブラウザに対応可能なホームページの作成、外国語によるホームページの充実に努めます。	インターネット広報広聴事業	932	知事直轄	広報課	Internet Explorer、Opera及びMozilla Firefox等複数のブラウザに対応するホームページの作成、英語、中国語及び韓国語によるホームページの充実に努めました。
	国際課のホームページに英語版、中国語版を整備します。	ホームページでの国際交流情報の提供		生活環境部	国際課	
	県内の被害状況について引き続き提供します。	ホームページでの被害状況の提供			災害対策課	計31回の被害集計を行い、被害情報の提供を行った。

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

イ わかりやすく提供

260	県のすべてのホームページを「福島県ホームページの作成に関する手引き」に則ったものへ改訂を進めます。	インターネット広報広聴事業		932	知事直轄	広報課	各部局に対して「福島県ホームページの作成に関する手引きチェックリスト」に基づくホームページの点検修正を依頼し、同手引きに則ったものへの改訂を進めました。
261	「福島県ホームページの作成に関する手引き」の内容の充実周知に努めます。	インターネット広報広聴事業		932	知事直轄	広報課	共有キャビネットのグループウェアに「福島県ホームページの作成に関する手引き」を掲載し、職員に対しての周知に努めました。
262	「文書事務ガイドンス」をイントラネットで職員へ周知します。	「文書事務ガイドンス」の職員への周知			総務部	文書法務課	「文書事務ガイドンス」をイントラネットに掲載して、職員への周知を図った。

ウ 生活情報・災害情報などの迅速・的確な提供

	県内の被害状況について引き続き提供します。	ホームページでの被害状況の提供		0	生活環境部	災害対策課	計31回の被害集計を行い、被害情報の提供を行った。
263	洪水氾濫及び土砂災害が起こる恐れがある場合、市町村、住民の警戒避難の目安となる洪水予報及び土砂災害警戒情報を県と福島地方気象台が共同で発表します。	洪水予報 土砂災害警戒情報			土木部	河川計画課 砂防課	平成20年度は、福島地方気象台と共同で、洪水予報を1回、土砂災害警戒情報を14回発表した。
264	初期救急医療情報や医療機関情報をホームページ上で提供している総合医療情報システムの充実に努めます。	総合医療情報システム運営事業		79,120	保健福祉部	医療看護課	救急応需情報6万件ほどの入力を実施し、10万件以上の当システムの利用実績があった。
265	患者本位の医療を実現するため、医療機関に対し、患者への十分な説明と同意の下で医療行為を行うよう指導を徹底します。	医療監視及び指導事業		1,707	保健福祉部	医療看護課	福島県医療監視要綱を定め、保健所において医療監視を実施した。医療安全研修事業を医療関係者に対し実施した。
	インフォームドコンセントの徹底等患者サービスの向上に向けた病院等での取組みを推進します。				病院局	病院経営改革課	各県立病院において、県立病院共通の指針に基づき、インフォームド・コンセントの徹底に取り組んでいます。
266	福島県地域防災計画に基づき、災害時要援護者対策を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。				保健福祉部	障がい福祉課	
267	環境放射能を常時、監視測定し、県のホームページ等で結果を掲載するとともに、原子力災害時に周辺住民等がとるべき行動について、パンフレットの作成等を通じ、平常時からわかりやすく、誤解のない表現で周知を図ります。また、災害発生時においても、放送やインターネット等による、迅速かつ多様な媒体を通じて情報を提供します。	環境放射能監視事業 原子力防災普及啓発事業		4,312	生活環境部	原子力安全 対策課	

ふくしま型ユニバーサルデザイン実践行動計画に係る「事業実績表(施策)」

(2) 情報化対応

施策 No.	平成20年度実施事業等概要	事業名等	事業費(千円)	担当部局等	担当課室	各事業・施策の実績
ア 利用しやすい環境づくり						
268	地理的・地形的な制約や採算性等の理由から、民間電気通信事業者によるブロードバンドサービスの提供が容易に進まない地域において、光ファイバによるブロードバンド環境を整備する市町村又は市町村連携主体に対し、その整備費用の一部を補助します。	光ファイバ通信基盤整備促進事業	238,097	企画調整部	情報政策課	補助実績：南相馬市、猪苗代町、会津美里町、三春町
イ 利用を支える人材の育成						
269	基本研修(初任者、経験、経験)において、コンピュータの利用に関する研修を実施します。各学校でe-Learning等を利用して校内研修ができるよう、環境整備と支援を行います。自己研修や校内研修等に役立つように、ホームページ上に公開している専門研修(情報教育講座)において使用した主なテキストや開発したプログラムを充実させます。	基本研修等		教育庁	学習指導課	基本研修において、情報モラルやコンピュータの利用に関する研修を実施した。 校内研修を支援するため、ホームページ上にテキストの公開を行った。
270	障がい者が多様な手段で情報を入手することを可能とするため、点字、要約筆記、手話通訳などが行える人材の養成を推進します。	要約筆記奉仕員養成 手話通訳者養成 手話奉仕員指導者養成 盲ろう者通訳・介助員養成 点訳・音訳奉仕員養成	523 2,091 109 519 1,108	保健福祉部	障がい福祉課	[要約筆記奉仕員養成] 要約筆記奉仕員養成講座を開催(受講修了者 3名) [手話通訳者養成] 手話通訳者養成講座を開催(受講修了者数 基礎過程16名、応用課程30名、実践過程12名) [手話奉仕員指導者養成] 手話奉仕員指導者養成事業を実施(受講修了者数2名) [盲ろう者通訳・介助員養成] 盲ろう者通訳・介助員養成事業を実施(受講修了者数27名) [点訳・音訳奉仕員養成] 点訳:11名 音訳:11名